

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年12月21日

【事業年度】 第13期(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 株式会社サイバーエージェント

【英訳名】 Cyber Agent, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 藤田 晋

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号

【電話番号】 (03)5459-0202 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 中山 豪

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号

【電話番号】 (03)5459-0202 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 中山 豪

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月
売上高 (百万円)	60,115	76,007	87,097	93,897	96,650
経常利益 (百万円)	3,722	5,143	4,507	4,347	9,225
当期純利益 (百万円)	4,300	2,016	1,030	1,268	5,493
純資産額 (百万円)	38,608	31,170	30,146	31,579	33,464
総資産額 (百万円)	59,411	49,162	62,911	67,291	83,723
1株当たり純資産額 (円)	48,492.18	38,645.57	37,317.27	39,687.65	46,511.86
1株当たり当期純利益金額 (円)	6,536.49	3,055.49	1,587.04	1,955.96	8,473.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	6,485.62	3,050.70	1,586.41	-	-
自己資本比率 (%)	53.8	51.9	38.5	38.2	36.0
自己資本利益率 (%)	16.6	7.0	4.1	5.1	19.7
株価収益率 (倍)	23.41	16.27	62.07	59.00	17.77
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,171	2,849	1,752	4,760	10,969
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,073	4,631	3,466	1,597	7,796
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,452	102	1,608	376	954
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	20,028	17,848	14,487	17,982	20,134
従業員数 (人)	1,493	1,566	1,873	2,036	1,677
(外、平均臨時雇用者数)	(382)	(445)	(424)	(462)	(465)

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。

2 第12期及び第13期は希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益について記載しておりません。

3 従業員数は各期の正社員の合計であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月
売上高 (百万円)	31,007	41,786	44,165	42,442	55,508
経常利益又は経常損失 () (百万円)	923	3,939	421	38	3,491
当期純利益又は当期純 損失() (百万円)	1,541	2,102	1,423	174	3,317
資本金 (百万円)	6,722	6,746	6,771	6,771	6,771
発行済株式総数 (株)	659,424	660,224	648,343	648,343	648,343
純資産額 (百万円)	26,087	19,857	16,225	16,447	18,718
総資産額 (百万円)	37,733	25,542	21,367	23,138	29,614
1株当たり純資産額 (円)	39,560.67	30,077.19	25,026.73	25,368.99	28,828.56
1株当たり配当額 (円)	900.00	1,000.00	700.00	1,000.00	2,200.00
(うち1株当たり中間 配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失金額 (円)	2,342.68	3,186.08	2,192.97	269.40	5,116.39
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	2,324.45	3,181.08	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.1	77.7	75.9	71.1	63.1
自己資本利益率 (%)	7.2	9.2	7.9	1.1	18.9
株価収益率 (倍)	65.31	15.60	-	428.36	29.44
配当性向 (%)	38.4	31.4	-	371.2	43.0
従業員数 (人)	626	721	745	760	768
(外、平均臨時雇用者 数)	(119)	(140)	(174)	(126)	(147)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第11期は当期純損失を計上しているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益、株価収益率及び配当性向について記載しておりません。また、第12期及び第13期は希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益について記載しておりません。

3 従業員数は各期の正社員の合計であります。

2 【沿革】

年月	概要
平成10年3月	東京都港区に当社設立
平成11年4月	本店の所在地を東京都港区北青山三丁目5番30号に移転
平成11年7月	大阪府大阪市に大阪支社を開設
平成11年11月	「(株)ネットプライス(現(株)ネットプライスドットコム)」を設立
平成12年3月	当社が東京証券取引所新興企業市場(マザーズ)に上場 本店の所在地を東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号(渋谷マークシティ)に移転
平成12年5月	モバイル関連事業を行う「(株)シーエー・モバイル」を設立
平成13年9月	「(株)アクシブドットコム(現(株)ECナビ)」の株式を取得し、子会社化
平成14年5月	愛知県名古屋市に名古屋営業所を開設
平成15年9月	「(株)シーエー・キャピタル(現(株)サイバーエージェントFX)」を設立し、金融サービス事業に参入
平成15年12月	オンラインゲーム事業を行う「(株)ジークレスト」の株式を取得し、子会社化
平成16年7月	「(株)ネットプライス(現(株)ネットプライスドットコム)」が東京証券取引所新興企業市場(マザーズ)に上場
平成16年9月	「アメーバブログ(現 Ameba)」を開始
平成17年1月	福岡県福岡市に福岡営業所を開設
平成18年4月	「(株)サイバーエージェント・インベストメント(現 サイバーエージェント・ベンチャーズ)」を設立
平成19年4月	SEO(検索エンジン最適化)事業強化のため、「(株)CAテクノロジー」を設立 (株)サイバーエージェント・インベストメント(現 サイバーエージェント・ベンチャーズ)が中国上海市に上海事務所を開設
平成20年2月	米国カリフォルニア州に「CyberAgent America, Inc.」を設立。
平成20年3月	ファッションコミュニティ事業を行う「(株)プーペガール」を設立
平成20年5月	ソーシャルゲーム事業を行う「(株)CyberX」を設立
平成20年6月	(株)サイバーエージェント・インベストメント(現 サイバーエージェント・ベンチャーズ)が中国北京市に北京事務所を開設
平成20年10月	岡山県岡山市に中四国営業所を開設 (株)サイバーエージェント・インベストメント(現 サイバーエージェント・ベンチャーズ)がベトナムにホーチミン事務所を開設
平成21年2月	Amebaにおいて、「アメーバピグ」を開始
平成21年5月	ソーシャルゲーム事業を行う「(株)サムザップ」を設立
平成21年10月	ソーシャルゲーム事業強化のため、「(株)ジークレスト」を完全子会社化
平成21年11月	「(株)ネットプライスドットコム」の株式の一部を売却し、持分法適用関連会社化
平成22年3月	「CyberAgent America, Inc.」において、「AmebaPico」を開始
平成22年7月	スマートフォン向けアプリ事業を強化するため、「(株)アプリボット」を設立

3 【事業の内容】

(1) 事業の概要

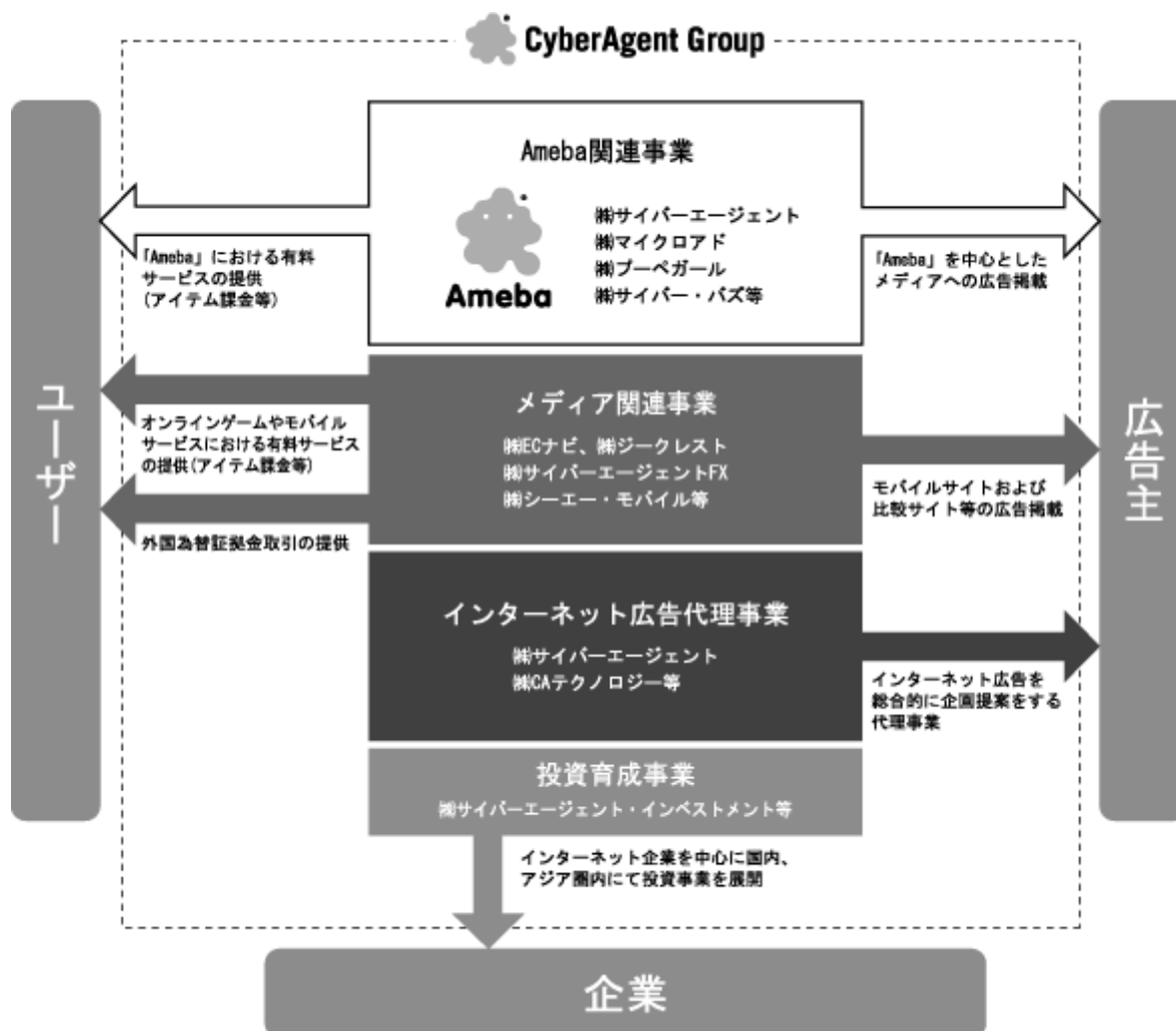
当社の企業集団は、株式会社サイバーエージェント(当社)、連結子会社42社(うち2組合)及び持分法適用関連会社4社(うち2組合)で構成されております。主要な子会社及び関連会社の状況は下記のとおりであります。なお当連結会計年度より、セグメント情報における事業区分の変更を行っております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 注記事項 セグメント情報」をご参照下さい。

会社名	主な事業内容	当社との関係
Ameba関連事業		
株式会社サイバーエージェント	「Ameba」及び「アマーパピグ」の運営	
株式会社プーベガール	「プーベガール」の運営	連結子会社
メディア関連事業		
株式会社シーエー・モバイル	モバイル専門の広告、コンテンツ事業、EC事業	連結子会社
株式会社ECナビ	インターネットメディアの企画・制作・運営事業	連結子会社
株式会社ジークレスト	オンラインゲームの企画・開発・運営事業	連結子会社
株式会社サイバーエージェントFX	外国為替証拠金取引事業	連結子会社
インターネット広告代理事業		
株式会社サイバーエージェント	インターネット広告全般の企画・制作・運営・販売代理事業	
投資育成事業		
株式会社サイバーエージェント	投資先の発掘・育成事業	
株式会社サイバーエージェント・インベストメント	ファンド設立及び運営、投資先の発掘・育成事業	連結子会社

(注) 平成22年11月1日付けで、(株)サイバーエージェント・インベストメントは、(株)サイバーエージェント・ベンチャーズに社名変更しております。

(2) 企業集団の事業系統図

当社グループを図表に示すと以下のようになります。



- (注) 1 当連結会計年度より、セグメント情報における事業区分の変更を行っております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 注記事項 セグメント情報」をご参照下さい。
- 2 平成22年11月1日付で、(株)サイバーエージェント・インベストメントは、(株)サイバーエージェント・ベンチャーズに社名変更しております。

4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金又は出資金	主要な事業内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社シーエー・モバイル (注1, 2, 3)	東京都渋谷区	1,889百万円	モバイル専門の 広告、コンテン ツ事業、EC事業	80.7 (2.6)	役員の兼任 広告取引
株式会社サイバーエー ジェントFX (注1)	東京都渋谷区	490百万円	外国為替証拠金 取引事業	100.0	役員の兼任 事業所の賃貸借
株式会社ECナビ	東京都渋谷区	372百万円	インターネット メディアの企画 ・制作・運営・ 販売事業	75.2	役員の兼任
株式会社ジークレスト	東京都渋谷区	239百万円	オンラインゲー ムの企画・開発 ・運営・販売事 業	100.0	役員の兼任 事業所の賃貸借
他38社(うち2組合)					
(持分法適用関連会社) 株式会社ネットプライス ドットコム (注4)	東京都品川区	2,331百万円	ギャザリング事 業、コマースイ ンキュベーション 事業	38.6	広告取引
CA-JAICチャイナ イン ターネットファンド (注5)	東京都渋谷区	US\$19,950,000.00	投資先の発掘・ 育成事業	50.0	投資事業組合の運営 ・管理
他2社(うち1組合)					

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 株式会社シーエー・モバイルについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報	(1) 売上高	18,988百万円
	(2) 経常利益	1,606百万円
	(3) 当期純利益	540百万円
	(4) 純資産額	8,393百万円
	(5) 総資産額	11,075百万円

4 有価証券報告書提出会社であります。

5 「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年9月8日 実務対応報告第20号)により、持分法適用関連会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
Ameba関連事業	366	(82)
メディア関連事業	743	(238)
インターネット広告代理事業	493	(93)
投資育成事業	15	(-)
全社(共通)	60	(52)
合計	1,677	(465)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4 当連結会計年度より、セグメント情報における事業区分の変更を行っております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 注記事項 セグメント情報」をご参照下さい。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
768 (147)	29.4	3.8	6,892

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 平均年間給与は、平均人員を基に算出しております。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

平成21年の国内のインターネットビジネス市場（BtoC EC（消費者向け電子商取引）を除く）は約1.7兆円まで拡大しており、平成22年には約1.9兆円、平成24年には約2.4兆円に達するものと見込まれております（注1）。また、平成21年のインターネット広告市場は7,069億円となり、新聞広告を抜き、テレビ広告に次ぐ第2の広告媒体となるまで成長しております（注2）。今後のインターネットビジネスは、ブログ、SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）など近年新しく台頭したサービスを基盤とし、コミュニティサービスやソーシャルゲームを中心としたモバイルコンテンツ事業などの分野がますます拡大を続けていくものと予想されます。特にソーシャルゲームは急成長が見込まれており、市場規模は平成21年度の338億円から平成22年度には747億円、平成23年度には1,171億円まで拡大するものと予測されております（注3）。

このような環境のもと、当社グループは高収益なビジネスモデルを目指す中、注力事業であるAmebaを中心としたインターネットメディアのサービス拡充、インターネット広告代理事業における生産性向上及び営業力強化に努めるとともに、急成長が見込まれるソーシャルゲームの提供にも取り組んでまいりました。その一方で、「選択と集中」という観点から、第1四半期連結会計期間に株式会社ネットプライスドットコム（以下「ネットプライス」という）の株式を一部譲渡し、持分法適用関連会社とする等の事業ポートフォリオの見直しを行ってまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は、96,650百万円（前年同期間93,897百万円、2.9%増加）となり、ネットプライスを連結子会社から除外した影響を除く増減率は、Ameba関連事業の順調な拡大等により19.7%の増加となりました。営業利益につきましては、Ameba関連事業の黒字転換及びインターネット広告代理事業の増収と生産性向上に伴う利益拡大等により9,337百万円（前年同期間4,483百万円、108.2%増加）となり、経常利益は9,225百万円（前年同期間4,347百万円、112.2%増加）となりました。当期純利益につきましては、税金費用等の計上により5,493百万円（前年同期間1,268百万円、333.2%増加）となりました。

出所（注1）(株)野村総合研究所（注2）(株)電通（注3）(株)矢野経済研究所

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

Ameba関連事業

Ameba関連事業には、Ameba、アメーバピグ、プーペガール等が属しております。

Amebaの平成22年9月の閲覧数は168.5億PVと前年同月の107.9億PVと比べて60.6億PV増と大幅に増加しました。当事業におきましては、アメーバピグ等の課金及び広告収入が拡大したため、売上高は10,376百万円（前年同期間5,526百万円、87.8%増加）、営業損益は1,529百万円の利益計上（前年同期間529百万円の損失計上）となりました。

メディア関連事業

メディア関連事業には、(株)シーエー・モバイルグループを中心としたモバイル関連事業、(株)ECナビにおける価格比較サイト、(株)ジークレスト及びグループ各社におけるソーシャルゲーム事業、(株)サイバーエージェントFXにおける外国為替証拠金取引事業等が属しております。

当事業におきましては、ネットプライスを連結子会社から除外した影響により、売上高は41,121百万円（前年同期間51,152百万円、19.6%減少）となりましたが、収益性の高い事業の貢献により、営業損益は6,102百万円の利益計上（前年同期間4,832百万円の利益計上、26.3%増加）となりました。

インターネット広告代理事業

インターネット広告代理事業には、当社インターネット広告事業本部を中心とした広告代理事業やSEM（検索エンジンマーケティング）事業等が属しております。

当事業におきましては、インターネット広告市場が回復基調にある中、引き続き生産性の向上に努めながら、顧客ニーズに沿った提案を行い、広告需要を着実に取り込んでまいりました。この結果、売上高は50,479百万円（前年同期間41,356百万円、22.1%増加）、営業損益は2,060百万円の利益計上（前年同期間559百万円の利益計上、268.6%増加）となりました。

投資育成事業

投資育成事業には、当社におけるコーポレートベンチャーキャピタル事業、(株)サイバーエージェント・インベストメント（現 (株)サイバーエージェント・ベンチャーズ）におけるファンド運営等が属しており、キャピタルゲインを目的とした国内及び中国をはじめとするアジア圏の有望なベンチャー企業の発掘・育成・価値創造等を行っております。

当事業におきましては、保有株式の売却等により、売上高は499百万円（前年同期間222百万円、124.8%増加）、営業損益は358百万円の損失計上（前年同期間389百万円の損失計上）となりました。

（注）当連結会計年度より、セグメント情報における事業区分の変更を行っております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 注記事項 セグメント情報」をご参照下さい。

なお、上記事業の種類別セグメントの業績に記載している各事業のセグメントの売上高及び営業損益の対前年同期間比は、前連結会計年度の金額を当連結会計年度と同一の事業区分によった場合の金額に基づき算出しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、ネットプライス（前連結会計年度末の資金3,216百万円）を連結子会社から除外した影響があったものの、堅調な営業活動の成果により前連結会計年度末と比べて2,152百万円増加し、20,134百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果取得した資金は、10,969百万円（前年同期間4,760百万円取得）となりました。これは、主に利益の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、7,796百万円（前年同期間1,597百万円使用）となりました。これは、主に連結子会社からの除外によりネットプライスが保有する資金（前連結会計年度末の資金3,216百万円）が減少したこと及び関係会社株式を取得したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、954百万円（前年同期間376百万円取得）となりました。これは、主に配当金の支払によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注実績

当社グループの事業内容は多岐にわたっており、受注生産形態をとらない事業も多いことから、事業の種類別に生産の規模及び受注の規模を金額あるいは数量で示すことが馴染まないため、記載しておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
Ameba関連事業	10,376	+ 87.8
メディア関連事業	41,121	19.6
インターネット広告代理事業	50,479	+ 22.1
投資育成事業	499	+ 124.8
セグメント間取引	5,825	
合計	96,650	+ 2.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度より、セグメント情報における事業区分の変更を行っております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 注記事項 セグメント情報」をご参照下さい。

なお、前年同期比は、前連結会計年度の金額を当連結会計年度と同一の事業区分によった場合の金額に基づき算出しております。

(3) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
Ameba関連事業	4,122	+ 57.8
メディア関連事業	19,925	28.4
インターネット広告代理事業	40,630	+ 19.3
投資育成事業	376	+ 83.2
セグメント間取引	5,811	
合計	59,242	1.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度より、セグメント情報における事業区分の変更を行っております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 注記事項 セグメント情報」をご参照下さい。

なお、前年同期比は、前連結会計年度の金額を当連結会計年度と同一の事業区分によった場合の金額に基づき算出しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループにおきましては、以下3点を主な経営課題と認識しております。

Ameba関連事業及びメディア関連事業

Amebaを中心としたメディア事業の収益性の向上

インターネット広告代理事業

営業提案力強化による売上高の拡大及び利益率の向上

技術力の強化

優秀な技術者の採用・育成

これらの経営課題を解決して事業拡大・成長し続けるために、事業拡大に応じた内部管理体制やコーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、Amebaを中心としたメディア企業としてのブランドの浸透や人材採用・育成の強化に積極的に取り組んでまいります。

株式会社の支配に関する基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、1998年の創業以来、「21世紀を代表する会社を創る」というビジョンのもと、インターネット総合サービス企業として事業展開し、この新しい産業で企業価値・株主共同の利益の向上に努めております。

当社の企業価値・株主共同の利益を向上させていくためには、豊富なインターネットビジネスの経験に基づき、魅力あるインターネットサービスを供給し続け、当社のブランド価値及びユーザー(生活者・利用者)や広告主から得られる信頼を積み上げていく必要があります。また、多様化するインターネットビジネスのノウハウや経験がある優秀な人材の確保も重要です。当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、企業価値の源泉を理解した上で、これを中長期的に確保し、向上することが可能な者である必要があります。

当社株式について大量買付等がなされる場合、これが企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。しかしながら、株式の大量買付等の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付等の行為について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

こうした事情に鑑み、当社は、当社株式に対する大量買付等が行われた際に、当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案したり、あるいは株主の皆様がかかる大量買付等に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とすることで、当社の企業価値・株主共同の利益に反する大量買付等を抑止するための枠組みが必要不可欠であると考えます。

基本方針の実現のための具体的取組みの内容の概要

・当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、ユーザー(生活者・利用者)及び広告主の両方向に接点を持ったビジネスモデルを特長としており、急激な成長・進化を遂げるインターネットビジネスの中で、双方の需要を敏感に察知し、当社ならではのスピードで常に新しい事業領域を創造し続けると共に、ユーザー及び広告主の信頼を構築しております。こうしたインターネットビジネスに関するノウハウ、経験、知識を持った人材の確保と経営のスピードこそが、当社のインターネット産業において激しい競争を勝ち抜く上での強みになっております。また、こうした強みを維持し続けるために、従業員を中心とする人的資産、企業文化、多数のユーザーに支持される優良コンテンツを生み出す制作力、ブランド価値、ユーザー及び広告主の信頼こそが当社の企業価値の源泉と考えており、ひいては株主共同の利益の源泉であると考えております。

当社は、当社の企業価値の源泉を活かし、「ユーザー及び広告主の信頼向上」「急激な変化を遂げるインターネットビジネスに勝ち抜くノウハウ、経験、知識を持った人材の確保」と「経営のスピード」を継続的に創出する為に、さまざまな施策を実施しております。一つは、自社内での事業開発及び事業拡大を重視し、人材と事業を同時に育成するプログラム「CAJJプログラム」です。事業ステージを業績に応じて5つのステージ(J1~J5)にランク分けし、昇格の期限や降格への明確な基準を設けることにより、新規事業の早期立ち上げを促進すると共に、事業の選択と集中がしやすいプログラムとなっております。二つ目として、経営陣、事業責任者自らが新規事業を創出する会議体「あした会議」や、社員による新規事業プランコンテス

ト「ジギョつく」の定期的な開催により、多数の新規事業が生まれやすい環境があり、その事業の多くが利益貢献をしております。

また、当社独自の役員交代制度「CA8(シーエーエイト)」を導入しております。建設的な取締役会運営のため取締役の人数を原則8名と定め、2年毎に原則2名の取締役を入れ替えます。この制度は、事業戦略にあわせた役員構成とし、経営人材を多く保有することで強い会社組織体をつくり、業績拡大を目指すため、平成20年より実施しております。

優秀な人材の確保においては、社内異動公募制度「キャリアチャレ」等に代表される人事制度の導入や、働きやすい環境作り、長期雇用制度の開発を継続的に行っております。

さらに、企業価値を高める上で不可欠なコーポレート・ガバナンスの充実を目的として、(1)透明な経営(2)強固な管理体制(3)アカウンタビリティを果たすため、多様な施策を実施しております。ステークホルダーの方々の立場を尊重し、企業としての社会的責任を果たすため、法令のみならず社会規範の遵守及び企業倫理の確立と徹底を目的とした行動規範を定め、役職員等に対し遵守を求めています。取締役会においては、独立性の高い社外監査役2名が出席し、積極的に意見陳述を行うことにより、公正な意思決定が下されるよう、牽制を働かせております。また、当社は監査役会制度を採用し、各監査役が取締役の業務執行の適法性を監査しております。さらに、株主及び投資家に対する公平でタイムリーな情報提供、そして透明な経営を実現するため、積極的且つ迅速な情報開示をおこなっております。

今後も、当社の企業価値・株主共同の利益の最大化を図るための諸施策を推進してまいります。

・基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成22年11月4日開催の当社取締役会において、「当社株式の大量取得行為に関する対応策」を、株主総会における株主の皆様への承認を条件として、従前の内容に所要の変更を行った上更新することを決議し、平成22年12月17日開催の当社第13回定時株主総会において、当該対応策を更新することの承認を得ております(以下、変更後の当該対応策を「本プラン」といいます。)

本プランは、当社株式に対する大量買付等が行われる場合に、株主の皆様が適切な判断をするために必要・十分な情報と時間を確保するとともに、買収者との交渉の機会を確保すること等を通じて、当社の企業価値・株主共同の利益に反する買収を抑止し、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的としています。

本プランは、当社が発行者である株券等の20%以上を取得しようとする者が現れた際に、買付者等に事前の情報提供を求めるなど、上記の目的を実現するために必要な手続を定めております。

買付者等には、当社取締役会が別途認めた場合を除き、買付等の実行に先立ち、買付等の内容の検討に必要な情報等を記載した書面を当社に提出していただきます。独立委員会は、提出された情報が必要情報として不十分であると判断した場合には、追加的に情報の提供を求めることがあります。また、独立委員会は、当社取締役会に対しても、当社取締役会の買付等の内容に対する意見や根拠資料、及び代替案(もしあれば)等の提出を求めることがあります。その後、独立委員会は、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の観点から、買付者等の買付等の内容や当社取締役会による代替案の検討、買付者等との協議・交渉、株主に対する代替案の提示等を行います。

独立委員会は、買付者等が本プランに規定する手続を遵守しなかった場合、または買付等が当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等であるなど、本プランに定める要件のいずれかに該当すると判断した場合には、当社取締役会に対して、買付者等及びその他一定の者(以下、「特定買付者等」といいます。)による権利行使が認められないという行使条件及び当社が特定買付者等以外の者から当社株式と引換えに取得することができる旨の取得条項が付された新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。また、独立委員会は、新株予約権無償割当ての実施を相当と判断する場合でも、新株予約権無償割当ての実施について株主総会の決議を得ることが相当であると判断するときは、当社取締役会に、株主総会の招集、新株予約権無償割当ての実施に関する議案の付議を勧告するものとします。

当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して新株予約権無償割当ての実施、または不実施の決議を行うものとします。また、当社取締役会は、独立委員会から株主総会の招集、新株予約権無償割当ての実施に関する議案の付議が勧告された場合には株主総会の招集等を行い、当該株主総会において新株予約権無償割当ての実施に関する議案が可決された場合には、新株予約権無償割当ての実施に関する決議を行います。

本プランに従い新株予約権無償割当てが実施された場合において、特定買付者等以外の株主により新株予約権が行使された場合、または当社による新株予約権の取得と引換えに、特定買付者等以外の株主に対して当社株式が交付された場合には、特定買付者等の有する当社株式の議決権割合は、最大50%まで希釈化される可能性があります。

本プランの有効期間は、原則として、平成24年9月30日に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時までです。

具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

前記 .に記載した企業価値・株主共同の利益の最大化を図るための諸施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を最大化させるための具体的方策として策定されたものであり、基本方針の実現に資するものです。従って、これらの各施策は、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

また、本プランは、前記 .に記載のとおり、当社株券等に対する買付等が行われる場合に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が株主の皆様に変更案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者等と協議・交渉等を行うことを可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保するための枠組みであり、基本方針に沿うものです。特に、本プランは、株主総会において株主の承認を得た上で導入・更新されたものであること、その内容として合理的な客観的発動要件が設定されていること、独立性の高い者のみから構成される独立委員会が設置されており、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で独立した第三者である専門家等の助言を得ることができることとされていること、有効期間が2年と定められた上、当社取締役会により何時でも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、高度の合理性を有し、企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、リスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

業界動向について

過去において、インターネット広告市場及びインターネットメディア市場は、インターネットの普及、インターネット利用者の増加、企業の経済活動におけるインターネット利用の増加により高成長を続けてまいりました。このような傾向は今後も継続していくと考えておりますが、インターネット広告市場においては景気変動の影響を受けるため景況感が悪化した場合、また、インターネットメディア市場においては市場成長が阻害されるような状況が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

経営成績の変動について

()業績見通しについて

インターネット業界は、急速な進化・拡大を続けながらもまだ歴史は浅く、当社グループ全体の業績に影響を与えられられる今後の日本におけるインターネット人口の推移、インターネット広告の市場規模、新しいビジネスモデル等には、不透明な部分が多くあります。

また当社グループは必要に応じて、資金調達、人材の雇用、子会社及び関係会社の設立、投融資、事業提携等を積極的に行っていく方針であります。

過年度における当社グループの業績は、事業・子会社毎に毎期大きく変動し、各事業の当社グループ全体の利益に占める割合も毎期変動する傾向があります。特に、投資育成事業、外国為替証拠金取引事業については、市況の影響等を受けやすい傾向にあります。従って、当社グループの業績見通しの評価は過年度の経営成績に全面的に依拠することはできない面があります。そのため、経営環境の変化等により各事業の業績が変動した場合等には、実際の業績が公表した業績見通しと異なる可能性があります。

す。なお、その場合には、速やかに業績見通しの修正を公表することとしております。

()会計基準の変更について

近年、会計基準に関する国際的なルール整備は進む中で、当社グループは基準の変更等に対して適切かつ迅速な対応を行ってまいりました。しかしながら、将来において会計基準や税制の大きな変更があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

法的規制等について

日本国内においてはインターネット上の情報流通や商取引、青少年のインターネット及びモバイルの利用等について議論がされており、当社グループ事業に関連して、ビジネス継続に著しく重要な影響を及ぼす法的規制は現在のところありませんが、「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限および発信者情報の開示に関する法律」（平成14年5月施行）や、「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」（平成12年2月施行）、「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」（平成21年4月施行）など、当社グループの事業領域に適用される主要な法的規制が存在しております。当社グループはそれらの法令に基づき、利用者に対する法令遵守・利用者モラルの周知・徹底に努め、不正アクセスの防御や情報漏洩防止に関する取り組みの強化を行っております。しかしながら、今後インターネット及びインターネット上で情報の流通を仲介する事業者に対して、新たな法整備・既存の規制の強化等が行われることにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。さらに、当社グループメディアにおいて、「一般社団法人モバイルコンテンツ審査・運用監視機構」が運営する「コミュニティサイト運用管理体制認定制度」（以下「EMA認定制度」という。）に適合サイトと認定を受け運営しているメディアがありますが、当該メディアの健全性維持の取組みが不可能となることで、信頼低下につながる可能性があります。平成22年4月施行の「資金決済に関する法律」に関し、当社グループが運営する各サービスにて発行する仮想通貨が適用の対象となるため、法律に基づく対応を進めております。また、当社グループの運営するサービスにおいて、違法行為によって被害・損失を被った第三者より、サービス運営事業者として当社グループが損害賠償請求等の訴訟を提起される可能性があります。

なお、当社グループの運営する外国為替証拠金取引においては、「金融商品取引業等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」が平成21年8月1日に施行され（既存業者に対する経過措置により平成22年2月1日から適用開始）、顧客から預託を請けた金銭の区分管理方法を金銭信託に一本化することや、ロスカット・ルールの整備・遵守を義務付けること等が定められ、さらに、平成22年8月1日に施行された「金融商品取引業等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」においては、顧客資産保護の観点から、投機的取引を抑制するために顧客が預けた金額の何倍の売買が可能となるかを示す「証拠金倍率」の上限設定等の各種規制が定められております。これら法的規制の新設等に伴い、適切な対応を順次行っておりますが、想定外の事態が発生した場合等には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

内部管理体制について

当社グループは、グループ企業価値を最大化すべく、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題と位置づけ、多様な施策を実施しております。また、財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制が有効に機能する体制を構築、整備、運用しております。しかしながら、事業の急速な拡大等により、十分な内部管理体制の構築が追いつかないという状況が生じる場合には、適切な業務運営が困難となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

特定経営者への依存及び人材確保に係るリスクについて

当社グループは、人材採用及び人材育成を重要な経営課題と位置づけており、インターネットビジネス業界における優位性を確保すべく、人材採用と人材育成に関する各種施策を継続的に講じております。しかしながら、十分な人材確保が困難となった場合や、急激な人材採用によりグループの協業、連携体制の維持が困難となった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、代表取締役を含む役員、幹部社員等の専門的な知識、技術、経験を有している役職員が、各グループの経営、業務執行について重要な役割を果たしており、当該役職員の継続勤務による経験値は、当社グループにおける重要なノウハウと考えられます。しかし、これら役職員が何らかの

理由によって退任、退職し、後任者の採用が困難となった場合、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

情報セキュリティに係るリスクについて

当社グループは、当社グループのパートナー事業者と協力し、当社グループのサービス提供に必要なコンピューターネットワークをはじめとする情報セキュリティの強化を推進しております。しかし、コンピューターシステムの瑕疵、コンピューターウイルス、外部からの不正な手段によるコンピューター内への侵入、役職員・パートナー事業者の過誤、自然災害、急激なネットワークアクセスの集中等に基づき、重要データの漏洩、コンピュータープログラムの不正改ざん等の損害が発生する可能性があります。その結果、第三者からの損害賠償請求、当社グループの信用下落等により、当社グループの事業展開、業績に影響を与える可能性があります。

個人情報の管理に係るリスクについて

当社グループは、インターネットメディア事業等を通じて取得した個人情報を保有しており、これらの個人情報の管理について、「個人情報の保護に関する法律」（平成17年4月施行）の規定に則って作成されたプライバシーポリシーを有し、その遵守に努めております。しかし、コンピューターシステムの瑕疵、コンピューターウイルス、外部からの不正な手段によるコンピューター内への侵入、役職員・パートナー事業者の過誤、自然災害、急激なネットワークアクセスの集中等に基づき、個人情報が漏洩した場合や個人情報の収集過程で問題が生じた場合、当社グループへの損害賠償請求や当社グループの信用の下落等の損害が発生し、当社グループの事業展開、業績に影響を与える可能性があります。

知的財産権に係るリスクについて

当社グループは、インターネットビジネス業界における技術革新、知的財産権ビジネスの拡大等に伴い、知的財産権の社内管理体制を強化しております。また、当社グループが提供するサービスにおいて、当社グループが所有する知的財産権を第三者に使用許諾する場合や、当社が第三者の所有する知的財産権の使用許諾を受ける場合があり、知的財産権管理部門の強化、使用許諾契約の締結、社内啓蒙等による管理体制を強化しております。

しかしながら、知的財産権の範囲が不明確であること、契約条件の解釈の齟齬等により、当社グループが第三者から知的財産権侵害の訴訟、使用差止請求等を受けた場合、解決までに多額の費用と時間がかかり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

自然災害等に係るリスクについて

地震や台風等の自然災害、未知のコンピューターウイルス、テロ攻撃といった事象が発生した場合、当社グループの事業が大きな影響を受け、混乱状態に陥る可能性があります。当社グループは、こうした自然災害等が発生した場合には、適切かつ速やかに危機対策、復旧対応を行うよう努めておりますが、自然災害、コンピューターシステムの停止、データベースの漏洩、消失等の影響を完全に防止、軽減できる保証はありません。当該事象は、当社グループの営業活動に影響を与え、物的、人的な損害に関する費用を発生させ、あるいはブランドイメージを傷つける可能性があります。

さらに、当社グループの拠点及びコンピューターネットワークのインフラは、サービスによって一定の地域に集中しているため、同所で自然災害等が発生した場合には多大な損害を被る可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

今後の事業展開に伴うリスクについて

当社グループは、「21世紀を代表する会社を創る」というビジョンのもと、インターネットユーザー及び広告主の両方向に接点を持ったビジネスモデルを特長とし、急激な成長・進化を遂げるインターネットビジネスの中で、当社ならではのスピードで常に新しい事業領域を創造し続けております。今後も、新たな事業の創出及び子会社、関係会社の設立、並びに企業買収や海外展開等の方法によって、インターネット総合サービス企業として事業領域の拡大を図っていく方針であります。

しかしながら、これらを実現するためには、新規人材の採用・設備の増強・事業開発費の発生等の追加的な支出が見込まれ、これらの事業が安定的に収益を生み出すにはしばらく時間がかかることが予想されます。さらに、競合企業への優位性の確保のため、価格競争の激化による収益性の低下・利用者

獲得費用等の増大を伴う可能性があります。また、海外へ事業展開を行っていく上で、各国の法令、規制、政治・社会情勢をはじめとした潜在的リスクに対処出来ないことも想定されます。従いまして、当社グループの方針どおりにビジネスが推移しない場合や、当社グループ管理体制が事業の拡大に追いつかず、子会社及び関係会社の内部管理体制に重大な不備が発生した場合、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性とともに、グループ戦略再構築の可能性も出てまいります。

また、当社グループは、インターネットメディア事業等一般消費者を対象とするサービスを展開していることから、当社グループにとって予期せず風評被害を受ける可能性があります。かかる場合には、当社グループのブランドイメージが毀損し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

インターネットメディア事業に係るリスクについて

当社グループが取扱うインターネットメディア事業は、ブログ、オンラインゲーム等、インターネットを通じてコンテンツやサービスを提供しております。新規コンテンツの開発、既存サービスの機能拡充、更なるノウハウの蓄積による運営の安定化等により、ユーザーの獲得・維持を図っていく方針であります。しかしながら、幅広いユーザーに支持される魅力あるコンテンツやサービスの提供等が出来ない場合には、当社の事業展開および業績に影響を与える可能性があります。

当社グループが取扱うインターネットメディア事業は、各カード会社、各通信キャリア等との契約に基づき課金決済業務を委託しておりますが、契約解除やその他不測の事態が起こった場合、回収代行が行なわれないリスクが生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループが取扱うインターネットメディア事業のうちモバイル事業において、各通信キャリアとコンテンツ提供に関する契約を締結しており、コンテンツに関するユーザーの利便性等に細心の注意を払っております。しかしながら、当社グループが提供するコンテンツに対してユーザー等からの苦情が多発した場合及び不測の事態が起こった場合、契約解除条項に接触し、各通信キャリアとのコンテンツ提供に関する契約が解除され、当社グループのコンテンツが各通信キャリアの公式サイトから外れることにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

インターネット広告代理事業に係るリスクについて

当社グループが取扱うインターネット広告は、市場変化や景気動向の変動により広告主が広告費用を削減する等、景気動向の影響を受ける可能性があります。また、広告主の経営状態の悪化、広告の誤配信等により、広告代金の回収が出来ず、媒体社等に対する支払債務を負担する可能性があります。

また、インターネット広告代理事業は、取引形態の性質上、媒体社からの仕入れに依存しており、媒体社との取引が継続されず広告枠や広告商品の仕入れが出来なくなった場合及び取引条件等が変更された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

インターネット広告代理事業は、複数の競合会社が存在し、営業提案力の強化等を積極的に取り組んでおりますが、顧客獲得のための価格競争の激化により収益性の低下等を招き、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

外国為替証拠金取引事業に係るリスクについて

()外国為替証拠金取引について

当社グループが取扱う外国為替証拠金取引は、顧客が各レバレッジコース毎に当社グループの定める所定の金額以上の証拠金を当社グループに預け入れることにより、取引を行うことができます。これにより、顧客は実際に預け入れた資金以上の金額の外国為替証拠金取引を行うことができることから、高い投資収益が期待できる半面、多大な投資損失を被る可能性があります。当社グループは、取引証拠金が証拠金維持率20%を下回った際に、損失の拡大を防ぐために、当社グループの所定の方法により、強制的にお客様の保有するポジション(建玉)の全部を反対売買して決済する制度を設け、顧客の資産の保護に努めておりますが、顧客が預け入れた資金以上の損失(超過損失)が発生し、顧客が不足分を支払うことができない場合、当社グループは顧客に対する債権の全部または一部について貸倒の損失を負う可能性があります。このような場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

()カウンターパーティについて

当社グループが取扱う外国為替証拠金取引は、顧客と当社グループの相対取引であります。顧客との取引から生じるリスクの減少を目的として、実績のある銀行、証券会社等複数の金融機関との間で力

バー取引を行っております。しかしながら、当該金融機関による業務・財務状況の悪化等によりカバー取引が困難な場合は、顧客に対するポジションのリスクヘッジが実行出来ない可能性があります。また、当該金融機関の経営破綻等により、当社グループが担保金として差し入れている資金の回収が出来ない可能性があります。このような場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

()顧客資産の分別管理について

金融商品取引業者は、顧客資産が適切に維持されるよう、顧客から預かっている資産を自己の固有の財産と分別して管理することが義務付けられております。当社グループは、顧客から預っている資産を大手金融機関に預け、当社グループの固有財産と区分して信託財産として管理し顧客資産を保全する体制を整えております。しかしながら、システム障害等による正しい資産の算出が不能となった場合、または不測の事態により分別管理が出来ない事態が生じた場合、業務停止や登録抹消等の行政処分が行われることがあり、当社グループの事業展開、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

()コンピューターシステム障害について

当社グループが取扱う外国為替証拠金取引は、システムの安定稼働及び強化に努めておりますが、何らかの要因によりシステム障害や不正アクセスが発生し、約款等に定める免責事項では補完できない損失が顧客に発生した場合、顧客の機会損失、当社グループの信用低下や損害賠償義務の負担等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループで利用している外国為替証拠金取引に関するシステムに含まれるソフトウェアの中には当社グループがその著作権を保有していないものも存在しておりますが、当該著作権の利用に関して使用許諾を受けることで、事業運営に支障がない体制を構築、維持しております。万が一、当該使用許諾に関する契約の終了、当該著作権を保有する会社の経営破綻、その他何らかの理由で当該ソフトウェアが利用できなくなった場合には、当社グループの事業展開、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

()外国為替市場の変動について

当社グループが取扱う外国為替証拠金取引は、為替相場の変動が顧客の売買損益に多大な影響を及ぼします。従って、相場変動が当社グループの顧客に不利に働き顧客の損失が増大することにより、顧客の投資意欲の減退を招き、外国為替取引高が減少する可能性があります。当該事業の収益は外国為替取引高に依拠しているため、このような状況が長期化した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。また、急激な為替変動により当社グループがカウンターパーティに対して、顧客のポジションのカバー取引が実行出来ない可能性があります。このような想定外の事態が発生した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

()適合性の原則、取引開始基準等について

金融商品取引業者は、金融商品取引法上、顧客の実情に適合した取引を行うことが義務付けられており、当社グループが取扱う外国為替証拠金取引は、顧客の取引開始時に適正なチェックを行っておりますが、チェック不備等により顧客が実情に適合していない取引を行った結果、行政当局からの処分等または顧客から訴訟を提起される可能性があります。

()犯罪による収益移転防止に関する法律について

平成20年3月1日より、犯罪による収益の移転防止に関する法律（以下「犯罪収益移転防止法」という。）が施行され、従来、金融機関が独自に行っていた顧客の本人確認および記録の保存を法律上の義務とし、顧客管理体制の整備を促すことにより、テロ資金や犯罪収益の追跡のための情報確保とテロ資金供与及びマネー・ロンダリング等の利用防止が定められております。

当社グループが取扱う外国為替証拠金取引は、同法に基づき所定の書類等を顧客から徴収し、本人確認を実施するとともに本人確認記録及び取引記録を保存しております。しかしながら、当社グループの業務管理が同法に適合していないという事態が発生した場合、もしくは今後新たな法的規制が設けられた場合には、当社グループの事業展開および業績に影響を与える可能性があります。

()金融商品取引業者登録について

当社グループが取扱う外国為替証拠金取引は、金融商品取引業を営むため、金融商品取引法第29条および第31条に基づく登録を受けており、金融商品取引法、関連政令、府令等の法令等に従って業務を遂行しております。また、金融商品取引法に基づき一定の自己資本規制比率の維持が求められております。しかしながら、当社グループが、関連する法令等に抵触する事態が発生した場合は、業務停止や登録抹消等の行政処分を受ける可能性があります。当社グループの事業展開、業績および財政状態に重大な影響

を与える可能性があります。

投資育成事業に係るリスクについて

当社グループは、当社グループの企業戦略に則り、日本国内外におけるインターネット関連の企業に対して投資を実施しております。投資先企業と当社グループとの事業シナジー効果等を期待して投資を実行しておりますが、これらの投資が回収出来ない可能性があります。

また、投資先企業のうち公開企業につきましては、株価動向によって評価差益の減少または評価差損の増加もしくは減損適用による評価損が発生する可能性があります。さらに、投資先企業の今後の業績の如何によっては、当社保有投資有価証券等の減損適用等により、当社グループの損益に影響を与える可能性があります。

なお、当社グループ及び当社グループが運営管理する投資事業組合等（ファンド）は、複数の未公開企業への投資を実行しておりますが、これらの未公開企業は、その将来性において不確定要素を多数抱えており、技術革新、市場環境等の外部要因だけでなく、経営管理体制等の内部要因により業績が悪化し、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

EC事業に係るリスクについて

当社グループはEC（電子商取引）事業を展開しており、商品管理体制や仕入先との契約締結を徹底しておりますが、販売した商品に法令違反または瑕疵等があり、当該商品の安全性等に問題が生じた場合には、商品を販売した顧客に対して損害賠償責任等が生じ、当社グループへの信頼の喪失等によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループが販売する商品の情報は、各商品に関連する法令等に則り、WEBサイト上に記載されております。当社グループでは、これらの法令等を遵守すべく、社内での定期的な勉強会を開催するとともに、掲載にあたっては、外部専門家の指導を受けるなど最善の方法を取っております。これらの法令等について、現行の法解釈に何らかの変更が生じた場合、もしくは新たに当社グループの事業を規制する法令等が制定・施行された場合、その内容によっては当社グループの事業が制約を受けたり、当社グループが新たな対応を余儀なくされる可能性があります。このような場合には、当社グループの事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき契約はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は83,723百万円（前連結会計年度末比16,431百万円増加）となりました。これは、主に外国為替証拠金取引における預り資産残高の順調な増加に伴い外国為替取引顧客預託金が増加したことによるものであります。

負債は50,259百万円（前連結会計年度末比14,546百万円増加）となりました。これは、主に外国為替取引顧客預り証拠金が増加したことによるものであります。

純資産は33,464百万円（前連結会計年度末比1,885百万円増加）となりました。これは、主に堅調な営業活動の成果に伴い利益剰余金が増加したことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度における売上高は、96,650百万円（前年同期間93,897百万円、2.9%増加）となり、ネットプライスを連結子会社から除外した影響を除く増減率は、Ameba関連事業の順調な拡大等により19.7%の増加となりました。営業利益につきましては、Ameba関連事業の黒字転換及びインターネット広告代理事業の増収と生産性向上に伴う利益拡大等により、9,337百万円（前年同期間4,483百万円、108.2%増加）となり、経常利益は9,225百万円（前年同期間4,347百万円、112.2%増加）となりました。当期純利益につきましては、税金費用等の計上により5,493百万円（前年同期間1,268百万円、333.2%増加）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における資金は、ネットプライス（前連結会計年度末の資金3,216百万円）を連結子会社から除外した影響があったものの、堅調な営業活動の成果により前連結会計年度末と比べて2,152百万円増加し、20,134百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果取得した資金は、10,969百万円（前年同期間4,760百万円取得）となりました。これは、主に利益の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、7,796百万円（前年同期間1,597百万円使用）となりました。これは、主に連結子会社からの除外によりネットプライスが保有する資金（前連結会計年度末の資金3,216百万円）が減少したこと及び関係会社株式を取得したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、954百万円（前年同期間376百万円取得）となりました。これは、主に配当金の支払によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資総額(有形固定資産受入ベース数値。金額には消費税等を含めておりません。)は、1,238百万円で、主要なものはメディア関連事業におけるサーバー及びネットワーク関連機器の購入に伴うものであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物	工具器具 備品	ソフト ウェア	その他	合計	
本社 (東京都渋谷区)	Ameba関連事業 メディア関連事業 インターネット広告代 理事業 投資育成事業	システム機器及 び業務施設等	263	537	464	13	1,280	688
大阪支社 (大阪市北区)	インターネット広告代 理事業	システム機器及 び業務施設等	5	2	0		8	60

- (注) 1 建物は、パーティション等の建物付属設備であります。
2 帳簿価額のうち、「その他」は建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定であります。
3 上記の他、主要な賃借設備として以下のものがあります。

事業所名(所在地)	設備の内容	面積(坪)	年間賃借料(百万円)
本社(東京都渋谷区)	事業所	2,601.07	479
大阪支社(大阪市北区)	事業所	216.88	36

(2) 国内子会社

平成22年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	工具器具 備品	ソフト ウェア	その他	合計	
株式会社シーエー・モバイル (東京都渋谷区)	メディア関連事業	システム機器及び 業務施設等	107	151	376	167	804	241
株式会社サイバーエージェントFX (東京都渋谷区)	メディア関連事業	システム機器及び 業務施設等	23	212	423		659	42

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は車両運搬具及びソフトウェア仮勘定であります。

2 上記のほか主要な賃借設備として以下のものがあります。

事業所名(所在地)	設備の内容	面積(坪)	年間賃借料(百万円)
株式会社シーエー・モバイル (東京都渋谷区)	事業所	957.97	241
株式会社サイバーエージェントFX (東京都渋谷区)	事業所	133.52	42

(3) 在外子会社

重要性がないため、記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,607,040
計	2,607,040

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年12月21日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	648,343	648,343	東京証券取引所新興企業 市場(マザーズ)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。当社は単元株制度を採用しておりません。
計	648,343	648,343	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の内容は次のとおりであります。

株主総会の特別決議(平成16年12月18日)

	事業年度末現在 (平成22年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年11月30日)
新株予約権の数(個)	4,460	4,420
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	8,920 1	8,840
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 207,873 2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年12月19日～ 平成23年12月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 207,873 資本組入額 103,937	同左
新株予約権の行使の条件	3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	4	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

株主総会の特別決議(平成17年12月18日)

	事業年度末現在 平成22年9月30日	提出日の前月末現在 (平成22年11月30日)
新株予約権の数(個)	5,920	5,885
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,920 1	5,885
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 269,000 2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年12月19日～ 平成27年12月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 269,000 資本組入額 134,500	同左
新株予約権の行使の条件	3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	4	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、対象者に付与される新株予約権により発行される株式の数は、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。

調整後の株式の数 = 調整前の株式の数 × 株式分割・株式併合の比率

2 当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後} \quad \text{調整前} \quad \text{既発行株式数} \quad + \quad \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{1株当たり時価}}$$

$$\text{行使価額} = \text{行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

3 (1) 対象者が、権利行使時においても当社及び当社子会社の取締役または従業員の地位にあることを要する。

(2) 対象者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。

(3) 新株予約権の質入れ、その他の処分は認めない。

(4) 新株予約権の一部を行行使することができる。

(5) 前各号の他、権利行使の条件については、当社と対象者との間で個別に締結する新株予約権付与に関する契約に定めるところによる。

4 新株予約権の譲渡は、取締役会の承認を要するものとする。

会社法に基づくストックオプションの新株予約権の内容は次のとおりであります。
取締役会決議（平成21年12月18日）

	事業年度末現在 (平成22年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,168	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,168 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 164,000 2	同左
新株予約権の行使期間	自平成24年1月5日 至平成26年1月4日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 164,000 資本組入額 82,000	同左
新株予約権の行使の条件	3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	4	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

1 割り当てられる本新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は1株とする。(割当日時点)尚、当社普通株式につき株式分割、株式無償割当または株式併合等を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

2 当社普通株式につき株式分割、株式無償割当または株式併合等を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times 1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日以降、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(転換予約権付株式及び強制転換条項付株式の転換並びに単元未満株式売渡請求権及び新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たり時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 (1) 対象者が、権利行使時においても当社及び当社子会社の取締役または従業員の地位にあることを要する。

(2) 対象者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。

(3) 新株予約権の全部又は一部を行行使することができる。

(4) 前各号の他、権利行使の条件については、当社と対象者との間で個別に締結する新株予約権付与に関する契約に定めるところによる。

4 新株予約権の譲渡、質入れその他の一切の処分ができないものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年11月18日 (注) 1	327,742	655,484		6,591		1,677
平成17年10月1日～ 平成18年9月30日 (注) 2	3,940	659,424	131	6,722	131	1,809
平成18年10月1日～ 平成19年9月30日 (注) 2	800	660,224	23	6,746	23	1,832
平成20年9月30日 (注) 3	13,185	647,039		6,746		1,832
平成19年10月1日～ 平成20年9月30日 (注) 2	1,304	648,343	25	6,771	25	1,858

- (注) 1 1株を2株に分割したことに伴う発行済株式総数の増加であります。
2 新株予約権の行使による増加であります。
3 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年9月30日現在

区分	株式の状況							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	18	38	148	145	9	29,135	29,493	-
所有株式数 (株)	-	124,169	19,017	3,758	158,073	52	343,274	648,343	-
所有株式数 の割合 (%)	-	19.15	2.93	0.58	24.38	0.01	52.95	100.00	-

(注) 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の失念株式が139株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
藤田 晋	東京都渋谷区	162,332	25.04
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	49,079	7.57
STATE STREET BANK CLIENT OMNIBUS OMO4(常任代理人 香 港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	30,775	4.75
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	26,651	4.11
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	11,876	1.83
野村信託銀行株式会社(投信 口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	8,858	1.37
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,850	1.37
GOLDMAN, SACHS & CO. REG(常 任代理人 ゴールドマン・サック ス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA(東京 港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森 タワー)	7,511	1.16
日高 裕介	東京都港区	6,808	1.05
CACEIS BANK DEUTSCHLAND- CUSTOMER ACCOUNT(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	LILIENTHALALLEE 34-36 D-80939 MUNICH, GERMANY(東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	6,759	1.04
計	-	319,499	49.28

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は43,153株であり、それらの内訳は投資信託設定分28,849株、年金信託設定分は14,304株となっております。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はありません。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は22,568株であり、それらの内訳は、投資信託設定分18,350株、年金信託設定分は4,218株となっております。

資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は11,876株であり、それらはすべて投資信託設定分となっております。

野村信託銀行株式会社(投信口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は8,858株であり、それらはすべて投資信託設定分となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 648,343	648,204	権利内容に何らの限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	648,343	-	-
総株主の議決権	-	648,204	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の失念株式が139株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の失念株式に係る議決権の数139個が含まれておりません。

【自己株式等】

該当事項はございません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を付与する方式により、当社及び子会社の取締役及び従業員に付与しております。なお、第7回につきましては、平成16年12月18日開催の定時株主総会において決議され、平成17年3月22日付をもって当社取締役及び従業員ならびに子会社取締役及び従業員に付与された新株予約権であります。第8回につきましては、平成17年12月18日開催の定時株主総会において決議され、平成18年4月13日付をもって当社取締役及び従業員ならびに子会社取締役及び従業員に付与された新株予約権であります。第9回につきましては、平成21年12月18日開催の取締役会において決議され、平成22年1月4日付をもって当社取締役に付与された新株予約権であります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

< 第 7 回 >

決議年月日	平成16年12月18日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5 名 / 当社従業員 58 名 子会社取締役 2 名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	

< 第 8 回 >

決議年月日	平成17年12月18日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7 名 / 当社従業員 76 名 子会社取締役 3 名 / 子会社従業員 5 名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	

< 第 9 回 >

決議年月日	平成21年12月18日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8 名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による株式取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年11月4日)での決議状況 (取得期間平成22年11月5日～平成23年10月31日)	21,600(上限)	3,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、事業の成長、資本効率の改善等による中長期的な株式価値の向上とともに、業績に連動した配当を継続的に実施していきたいと考えております。具体的には、継続的な利益（連結経常利益）から税金費用（永久差異及び繰越欠損金等の特殊要因は調整）及び少数株主利益を控除した額の30%を目安とし、財務の健全化、将来の事業展開のための内部留保等を総合的に判断し、決定してまいります。

当社は、期末配当として年1回、剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり2,200円の配当を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化と積極的な事業展開のための備えとしていくことといたします。

当社は「取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年12月17日定時株主総会決議	1,426	2,200

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月
最高(円)	351,000	164,000	176,000	120,300	188,700
最低(円)	102,000	37,100	48,250	36,500	102,200

(注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所新興企業市場(マザーズ)におけるものであります。
2 平成17年11月18日付でそれぞれ普通株式1株を2株へ分割しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	178,300	164,300	151,300	132,700	145,000	152,800
最低(円)	161,200	125,300	122,700	121,300	114,600	136,300

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所新興企業市場(マザーズ)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	CEO(最高 経営責任 者)、技術 部門管轄	藤田 晋	昭和48年5月16日生	平成9年4月 平成10年3月 平成19年11月 株式会社インテリジェンス入社 当社設立、代表取締役就任(現任) 株式会社アマーバックス新社 代表取締役就任(現任)	注1	162,332
取締役副社 長	メディア 事業管轄	日高 裕介	昭和49年4月2日生	平成9年4月 平成10年3月 平成14年12月 平成19年11月 平成21年5月 平成21年12月 平成22年7月 平成22年10月 株式会社インテリジェンス入社 当社設立、常務取締役就任 当社専務取締役就任(現任) 株式会社アマーバックス新社 取締役就任(現任) 株式会社サムザップ代表取締役 就任 株式会社CyberX取締役就任(現 任) 株式会社アプリボット代表取締 役就任(現任) 当社取締役副社長就任(現任)	注1	6,808
専務取締役	COO(最高 執行責任 者)、海外 事業管轄	西條 晋一	昭和48年6月10日生	平成8年4月 平成12年3月 平成16年12月 平成18年4月 平成21年9月 平成22年10月 伊藤忠商事株式会社入社 当社入社 当社取締役就任 当社専務取締役就任(現任) 株式会社ジークレスト代表取締 役就任(現任) CyberAgent America, Inc. President & CEO就任(現任)	注1	51
常務取締役	経営本部 管轄	中山 豪	昭和50年11月2日生	平成10年4月 平成11年8月 平成13年11月 平成15年12月 平成18年4月 平成22年1月 平成22年10月 平成22年10月 住友商事株式会社入社 当社入社 株式会社ECナビ取締役就任(現 任) 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現任) 株式会社シーイー・モバイル社 外取締役就任(現任) 株式会社クラウンジュエル取締 役就任(現任) 株式会社ウエディングパーク取 締役就任(現任)	注1	1,003
常務取締役	インター ネット広 告事業本 部管轄	岡本 保朗	昭和50年8月7日生	平成12年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年12月 平成22年6月 平成22年10月 当社入社 当社インターネット広告事業本 部統括就任 当社インターネット広告事業本 部統括本部長就任 当社取締役就任(現任) 株式会社サイバーエージェント ・アドマネジメント代表取締役 就任(現任) 当社常務取締役就任(現任)	注1	144

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
取締役	人事本部 管轄	曾山 哲人	昭和49年10月1日生	平成10年4月 平成11年4月 平成16年10月 平成17年7月 平成20年6月 平成20年12月	株式会社伊勢丹入社 当社入社 当社インターネット広告事業本 部統括就任 当社人事本部人事部長就任 (現任) 株式会社サイバーエージェント ウィル代表取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	注1	515	
取締役	広告代理 事業(グ ループ) 管轄	石井 洋之	昭和52年6月19日生	平成14年4月 平成18年10月 平成19年4月 平成22年10月 平成22年10月 平成22年10月 平成22年12月	当社入社 当社インターネット広告事業本 部統括就任 株式会社CAテクノロジー代表取 締役就任(現任) 株式会社フラウディア・コミュ ニケーションズ取締役就任(現 任) 株式会社CyberZ取締役就任(現 任) 株式会社CAリワード取締役就任 (現任) 当社取締役就任(現任)	注1	10	
取締役	インター ネット広 告事業本 部管轄	内藤 貴仁	昭和52年7月29日生	平成13年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成22年10月 平成22年10月 平成22年12月	当社入社 当社インターネット広告事業本 部統括就任 株式会社CyberCasting&PR取締 役就任(現任) インターネット広告事業本部統 括本部長就任(現任) 株式会社サイバーエージェント ・アドマネジメント取締役就任 (現任) 当社取締役就任(現任)	注1	16	
常勤監査役		塩月 燈子	昭和48年1月9日生	平成8年4月 平成11年10月 平成12年7月	日本航空株式会社入社 公認会計士第二次試験合格 当社監査役就任(現任)	注2	48	
監査役		堀内 雅生	昭和44年11月13日生	平成4年4月 平成7年4月 平成10年3月 平成21年4月 平成22年5月 平成22年11月	日本インベストメント・ファイ ナンス株式会社(現 大和企業投 資株式会社)入社 株式会社インテリジェンス入社 当社監査役就任(現任) 株式会社USEN社長室内部統制担 当部長就任 税理士登録 株式会社USEN顧問(現任)	注2	274	
監査役		沼田 功	昭和39年6月13日生	昭和63年4月 平成12年7月 平成12年12月 平成21年12月	大和証券株式会社入社 ファイブアイズ・ネットワー クス株式会社代表取締役就任(現 任) 当社監査役就任(現任) SBL株式会社代表取締役(現任)	注3	319	
計								171,520

- (注) 1 平成22年12月17日開催の定時株主総会終結の後2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
2 平成22年12月17日開催の定時株主総会終結の後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
3 平成19年12月20日開催の定時株主総会終結の後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時

株主総会の終結の時まで。

4 監査役堀内雅生氏及び沼田功氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、グループ企業価値を最大化すべく、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題と位置付け、(1)透明な経営、(2)強固な管理体制、(3)アカウンタビリティを果たすため、多様な施策を実施しております。また、ステークホルダーの立場を尊重し、企業としての社会的責任を果たすため、法令のみならず社会規範の遵守及び企業倫理の確立と徹底を目的とした行動規範を定め、役職員等に対し遵守を求めています。

取締役会においては、独立性の高い社外監査役2名が出席し、積極的に意見陳述を行うことにより、公正な意思決定が下されるよう、牽制を働かせております。また、当社グループは監査役会制度を採用し、各監査役が取締役の業務執行の適法性を監査しております。さらに、株主及び投資家に対する公平でタイムリーな情報提供、そして透明な経営を実現するため、積極的且つ迅速な情報開示をおこなっております。

企業統治の体制

当社は、取締役会及び監査役会設置会社であります。当社では、定時取締役会を月に1回、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会には各取締役のほか、独立性を保持した監査役も出席し、重要な業務執行に関する意思決定を監督しております。監査役会は、非常勤監査役2名（両名共に社外監査役）、常勤監査役1名で構成され、原則として月に1回定期監査役会を開催し、常時取締役の業務執行状況の監査を行っております。

当社グループは独立性の高い社外監査役2名が監査を実施しており、社外からの経営監視という点では十分に機能する体制が整っていると考えられるため、社外取締役を選任しておりません。

また、社外取締役に期待される機能を代替する当社独自の取組として、役員交代制度「CA8（シーエーエイト）」を導入しております。建設的な取締役会運営のため取締役の人数を原則8名と定め、2年毎に原則2名の取締役を入れ替えます。この制度は、事業戦略にあわせた役員構成とし、経営人材を多く保有することで強い会社組織体をつくり、業績拡大を目指すため、2008年より実施しております。

(内部統制システムの整備の状況)

当社では、コーポレートガバナンスにおける中核的な機能として、内部統制システムの充実を目指しており、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、またその他会社の業務の適正を確保するため、以下のとおり内部統制システムを整備しております。

()取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理につき、取締役会により全社的に統括する責任者が取締役の中から任命され、文書取扱規程、機密情報取扱規程、個人情報保護規程、インサイダー情報管理規程に従い、職務執行に係る情報を文書または電磁的記録により、保存しております。

()損失の危険の管理に関する規程その他の体制

損失の危険の管理につき、緊急時対応規程において具体的なリスクを想定、分類し、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備しております。また、内部監査室は、内部監査規程に基づき、組織横断的なリスクの状況把握、監視を行い、定期的に取り締役会に対してリスク管理に関する事項を報告しております。

()取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務執行の効率性につき、取締役、社員が共有する全社的な目標を定め、この浸透を図ると共に、この目標達成に向けて各部門が実施すべき具体的な数値目標を担当取締役が定め、定期的に管理会計手法を用いて目標の達成をレビューし、結果をフィードバックすることにより、業務の効率性を確保するシステムを採用しております。

()取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人の職務執行のモニタリングを経営本部が行い、必要に応じて社内教育、研修を実施しております。また、内部監査室は、監査役会と連携し、取締役及び使用人の職務の執行に関する状況把握、

監査を定期的に行い、取締役会に報告しております。

()株式会社ならびにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

取締役会は、担当取締役に対し、数値目標を定め、リスクを管理し法令順守体制を構築する権限と責任を与えており、経営本部はこれらを横断的に推進し、管理しております。また、関係会社管理規程を設け、一定の重要事項及びリスク情報に関しては、当社取締役会に対して、事前に報告することを義務づけており、そのうち一定の事項に関しては取締役会の付議事項としております。

()監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
監査役会は、内部監査室所属の使用人に、監査業務に必要な補助を依頼することができます。

()前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
補助者の人事異動につき、監査役会の意見を尊重するものとしております。

()取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する事項
取締役、経営本部及び内部監査室は、以下の重要事項を定期的に常勤監査役に報告するものとし、監査役会において、当該報告を提出しております。

- 1) 重要な機関決定事項
- 2) 経営状況のうち重要な事項
- 3) 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
- 4) 内部監査状況及びリスク管理に関する重要事項
- 5) 重大な法令・定款違反
- 6) その他、重要事項

()その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役会は業務執行取締役及び重要な使用人に対してヒアリングを実施することができると共に、代表取締役社長、監査法人、法律顧問と意見交換等を実施しております。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社は、経営本部及び当社グループ各社のリスク担当が連携し、リスク管理体制の強化、推進に努めております。具体的な方法として、緊急時対応規程において、具体的なリスクを想定、分類し、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備しております。また、内部監査室は、内部監査規程に基づき、組織横断的なリスクの状況把握、監視を行い、定期的に取り締役会に対してリスク管理に関する事項を報告しております。

内部監査及び監査役監査

・内部監査

内部監査室(1名)が行っております。具体的には、社内プロジェクト及び当社グループ各社が、法令、定款、社会規範、社内規程、ならびに業界団体の定めるガイドラインに従い適正な企業活動を行っているか、また、業務フローにおいて適切な牽制が働いているか否かを、監査役会との相互協力の上、書類の閲覧及び実地調査しております。内部監査室は、四半期毎に複数の部署及び当社グループ各社に対して内部監査を行い、内部監査報告書を作成し、取締役会に対し報告を行っております。改善命令を受けた被監査部門の管掌取締役は、遅滞無く必要な措置を講じており、内部監査室は内部監査終了後1年以内に改善状況の実地確認を行い、問題発生のも未然防止を図っております。なお、当社は高いレベルでのコンプライアンス経営を実現するため、弁護士と顧問契約を締結しております。

また、会計監査人及び監査役会と連携することでさらに実効性の高い内部監査が実施できるよう努めております。

・監査役監査

監査役3名(うち社外監査役2名)で構成され、監査役会で策定された監査方針並びに監査計画に基づいて、取締役会等の重要会議に出席し、取締役の職務執行を監査しております。なお、常勤監査役である塩月燈子氏は、会計及び監査に関する相当程度の知見を有しております。

また、各監査役は、内部監査室と定期的にミーティングを行い、内部監査の実施状況及び監査結果について報告を受けるとともに、内部監査の実施計画、具体的実施方法、業務改善策等に関し、意見交換を行うとともに、社内各部署及びグループ企業各社の監査にあたり、内部監査室と連携して、取締役・使用人からの事情の聴取、書類の閲覧、実地調査等を行っております。

さらに、監査役は会計監査人と四半期ごとに会合をもち、監査計画、監査実施状況等について報告及び説明を受け、必要に応じて適宜情報交換を行うこと等により相互に連携して監査を実施し、監査の品質向上・効率化、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、独立性の高い社外監査役2名が監査を実施しており、社外からの経営監視という点では十分に機能する体制が整っていると考えられるため、社外取締役は選任しておりません。当事業年度末日現在、社外監査役2名を選任しております。社外監査役である堀内雅生氏及び沼田功氏との間に特筆すべき利害関係はありません。

また、当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	
取締役	333	305	27	8
監査役(社外監査役を除く。)	7	7	-	1
社外監査役	4	4	-	2

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬等の額については、株主総会において承認された報酬限度額の範囲内において決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会より一任された代表取締役が役割、貢献度合い、業績等を総合的に勘案、決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	231	190	-	21	33
非上場株式以外の株式	759	8	10	923	2

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約及び四半期財務諸表に対する意見表明業務契約を締結し、会社法ならびに金融商品取引法に基づく監査、および四半期財務諸表に対する意見表明を受けております。当連結会計年度における当社の監査体制は以下のとおりであります。

- ・会計業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員 吉村 孝郎
指定社員 業務執行社員 早稲田 宏
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 6名、 その他 7名

取締役の定数

当社は、取締役を10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会決議をもって、毎年3月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議をもって、自己株式を取得することができる

旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	59	-	53	-
連結子会社	111	15	36	4
合計	170	15	89	4

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社では、監査公認会計士等と協議した上で、当社の規模・業務の特性等に基づいた監査日数・要員数等を総合的に勘案し決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)及び前事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)並びに当連結会計年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)及び当事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、各種研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 18,965	21,428
受取手形及び売掛金	10,728	12,531
有価証券	100	-
たな卸資産	3 581	3 231
営業投資有価証券	2,638	2,216
外国為替取引顧客預託金	2 13,816	2 22,924
外国為替取引顧客差金	5,467	8,370
繰延税金資産	743	1,409
その他	3,559	3,230
貸倒引当金	52	71
流動資産合計	56,549	72,272
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	997	845
減価償却累計額	521	364
建物及び構築物（純額）	475	481
工具、器具及び備品	3,502	3,562
減価償却累計額	2,405	2,409
工具、器具及び備品（純額）	1,096	1,153
リース資産	-	28
減価償却累計額	-	2
リース資産（純額）	-	25
建設仮勘定	-	12
その他	52	-
有形固定資産合計	1,625	1,673
無形固定資産		
のれん	1,061	2,308
ソフトウェア	1,684	2,240
リース資産	-	13
その他	377	370
無形固定資産合計	3,123	4,932
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,659	1 3,153
長期貸付金	-	38
繰延税金資産	902	267
その他	2,954	1,478
貸倒引当金	523	93
投資その他の資産合計	5,993	4,845
固定資産合計	10,741	11,451
資産合計	67,291	83,723

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,682	7,632
短期借入金	1,170	220
リース債務	-	10
未払法人税等	1,137	3,141
外国為替取引顧客預り証拠金	19,534	30,782
繰延税金負債	10	8
ポイント引当金	490	445
その他	5,237	7,156
流動負債合計	34,263	49,396
固定負債		
社債	900	500
長期借入金	352	309
リース債務	-	31
繰延税金負債	169	19
その他	27	1
固定負債合計	1,449	862
負債合計	35,712	50,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,771	6,771
資本剰余金	5,106	5,106
利益剰余金	13,536	18,374
株主資本合計	25,415	30,252
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	436	24
為替換算調整勘定	120	121
評価・換算差額等合計	316	96
新株予約権	13	27
少数株主持分	5,834	3,281
純資産合計	31,579	33,464
負債純資産合計	67,291	83,723

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	93,897	96,650
売上原価	60,335	61,177
売上総利益	33,562	35,473
販売費及び一般管理費	¹ 29,078	¹ 26,136
営業利益	4,483	9,337
営業外収益		
受取利息	41	40
受取配当金	-	11
投資有価証券売却益	22	-
持分法による投資利益	35	-
その他	93	61
営業外収益合計	193	113
営業外費用		
支払利息	31	30
投資有価証券評価損	76	23
持分法による投資損失	-	3
消費税等調整額	132	105
為替差損	43	33
その他	46	28
営業外費用合計	329	225
経常利益	4,347	9,225
特別利益		
投資有価証券売却益	2	969
関係会社株式売却益	810	447
貸倒引当金戻入額	10	-
持分変動利益	14	-
その他	109	126
特別利益合計	947	1,542
特別損失		
固定資産除却損	² 206	² 266
減損損失	⁴ 872	⁴ 508
固定資産臨時償却費	172	-
投資有価証券売却損	12	-
投資有価証券評価損	1,099	152
関係会社株式売却損	-	150
移転費用	³ 267	-
その他	76	275
特別損失合計	2,707	1,352
税金等調整前当期純利益	2,587	9,415
法人税、住民税及び事業税	1,829	3,809
法人税等調整額	721	104
法人税等合計	1,107	3,705
少数株主利益	211	215
当期純利益	1,268	5,493

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,771	6,771
当期末残高	6,771	6,771
資本剰余金		
前期末残高	5,106	5,106
当期末残高	5,106	5,106
利益剰余金		
前期末残高	12,535	13,536
当期変動額		
剰余金の配当	453	648
連結子会社等の増加に伴う利益剰余金の増加	270	-
連結子会社等の減少に伴う利益剰余金の減少	74	14
連結子会社等の増加に伴う利益剰余金の減少	9	-
連結子会社等の減少に伴う利益剰余金の増加	-	6
当期純利益	1,268	5,493
当期変動額合計	1,001	4,837
当期末残高	13,536	18,374
株主資本合計		
前期末残高	24,413	25,415
当期変動額		
剰余金の配当	453	648
連結子会社等の増加に伴う利益剰余金の増加	270	-
連結子会社等の減少に伴う利益剰余金の減少	74	14
連結子会社等の増加に伴う利益剰余金の減少	9	-
連結子会社等の減少に伴う利益剰余金の増加	-	6
当期純利益	1,268	5,493
当期変動額合計	1,001	4,837
当期末残高	25,415	30,252
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	180	436
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	616	411
当期変動額合計	616	411
当期末残高	436	24

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	39	120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80	1
当期変動額合計	80	1
当期末残高	120	121
評価・換算差額等合計		
前期末残高	219	316
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	535	413
当期変動額合計	535	413
当期末残高	316	96
新株予約権		
前期末残高	5	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	14
当期変動額合計	7	14
当期末残高	13	27
少数株主持分		
前期末残高	5,946	5,834
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111	2,553
当期変動額合計	111	2,553
当期末残高	5,834	3,281
純資産合計		
前期末残高	30,146	31,579
当期変動額		
剰余金の配当	453	648
連結子会社等の増加に伴う利益剰余金の増加	270	-
連結子会社等の減少に伴う利益剰余金の減少	74	14
連結子会社等の増加に伴う利益剰余金の減少	9	-
連結子会社等の減少に伴う利益剰余金の増加	-	6
当期純利益	1,268	5,493
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	431	2,952
当期変動額合計	1,432	1,885
当期末残高	31,579	33,464

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,587	9,415
減価償却費	1,758	1,913
のれん償却額	351	300
減損損失	872	508
貸倒引当金の増減額（ は減少）	8	6
受取利息	41	40
受取配当金	-	11
支払利息	31	30
為替差損益（ は益）	38	61
固定資産除却損	206	266
固定資産臨時償却費	172	-
移転費用	267	-
投資有価証券売却損益（ は益）	12	968
投資有価証券評価損益（ は益）	1,175	201
関係会社株式売却損益（ は益）	810	296
持分法による投資損益（ は益）	35	3
持分変動損益（ は益）	6	-
売上債権の増減額（ は増加）	41	3,042
たな卸資産の増減額（ は増加）	171	137
営業投資有価証券の増減額（ は増加）	167	216
仕入債務の増減額（ は減少）	126	1,921
未払金の増減額（ は減少）	1,724	673
未払消費税等の増減額（ は減少）	108	216
その他	1,856	1,173
小計	6,497	12,396
利息及び配当金の受取額	51	52
利息の支払額	32	27
法人税等の支払額	1,791	1,451
その他の収入	35	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,760	10,969

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,610	1,601
定期預金の払戻による収入	1,040	981
有形固定資産の取得による支出	982	1,238
無形固定資産の取得による支出	1,654	2,404
投資有価証券の取得による支出	245	63
投資有価証券の売却による収入	135	1,227
投資有価証券の償還による収入	54	-
関係会社株式の取得による支出	178	2,633
関係会社株式の売却による収入	2,188	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	2 ² 2,375
貸付けによる支出	64	413
貸付金の回収による収入	28	466
敷金及び保証金の差入による支出	232	457
敷金及び保証金の回収による収入	-	941
その他	76	224
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,597	7,796
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	867	150
長期借入れによる収入	600	1,400
長期借入金の返済による支出	264	1,328
社債の発行による収入	1,189	-
社債の償還による支出	300	200
少数株主からの払込みによる収入	4	95
配当金の支払額	458	653
少数株主への配当金の支払額	1,264	109
その他	3	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	376	954
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	66
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,482	2,152
現金及び現金同等物の期首残高	14,487	17,982
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	12	0
現金及び現金同等物の期末残高	1¹ 17,982	1¹ 20,134

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 51社 主要な連結子会社 株式会社シーエー・モバイル 株式会社ECナビ 株式会社ネットプライスドットコム 株式会社サイバーエージェントFX 株式会社ジークレスト 株式会社サイバーエージェント・インベストメント 株式会社サイバー・バズ サイバーエージェントCA-1投資事業有限責任組合 投資事業組合CAJ-1</p> <p>納得福来速商務諮詢（上海）有限公司、株式会社ウェブリアル、株式会社CyberZ、株式会社TMN、株式会社サムザップにつきましては、当連結会計年度に新規設立したこと、株式を取得したこと等に伴い、連結の範囲に含めております。</p> <p>中國易市網絡投資有限公司、上海易市網?信息有限公司は従来、持分法を適用する関連会社としておりましたが、重要性が増したため連結の範囲に含めております。</p> <p>CyberAgent America, Inc.は従来、持分法を適用しない非連結子会社としておりましたが、重要性が増したため連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社アイデアコミュニケーション、株式会社ユーフォロスにつきましては、当連結会計年度中に株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>株式会社ケータイソリューション、株式会社ニユース・サービス・センター、株式会社アレグロワークスにつきましては、当連結会計年度に吸収合併されたことにより連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 42社 主要な連結子会社 株式会社シーエー・モバイル 株式会社ECナビ 株式会社サイバーエージェントFX 株式会社ジークレスト 株式会社サイバーエージェント・インベストメント（注） 株式会社サイバー・バズ サイバーエージェントCA- 投資事業有限責任組合 投資事業組合CAJ-1</p> <p>(注)平成22年11月1日付で、株式会社サイバーエージェント・インベストメントは、株式会社サイバーエージェント・ベンチャーズに社名変更しております。</p> <p>株式会社リサーチパネルエイジア、株式会社ジェネシックス、GCREST America, Inc.、株式会社unigame、株式会社adingo search labs、株式会社アプリボットにつきましては、当連結会計年度に新規設立したため、トレンダーズ株式会社につきましては、当連結会計年度に株式を追加取得したため連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社ネットプライスドットコム、株式会社ネットプライス、株式会社デファクトスタンダード、株式会社ショップエアライン、株式会社シアン、株式会社転送コム、Shop Airlines America, Inc.、納得福来速商務諮詢（上海）有限公司につきましては、当連結会計年度に株式会社ネットプライスドットコムの株式の一部を売却したことにより持分比率が低下したため、中國易市網絡投資有限公司、上海易市網?信息有限公司につきましては、当連結会計年度に中國易市網絡投資有限公司の株式の一部を売却したことにより持分比率が低下したため、株式会社インターナショナルスポーツマーケティング、株式会社CAMエンタテ</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	<p>株式会社サイバーエージェントプラス、株式会社サバンナ、株式会社ネットプライスインキュベーションにつきましては、当連結会計年度に清算終了したことにより連結の範囲から除外しております。</p> <p>微告亞洲集團有限公司他2社につきましては、いずれも小規模であり、合計の純資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>インメント、株式会社モバイル＆ゲームスタジオ、株式会社コミュニティ・スクエアにつきましては、当連結会計年度に株式を売却したため、株式会社ウェブリアルにつきましては、当連結会計年度に吸収合併されたため連結の範囲から除外しております。</p> <p>微告亞洲集團有限公司他6社につきましては、いずれも小規模であり、合計の純資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 5社 主要な会社名 株式会社エムシープラス CA-JAICチャイナ・インターネットファンド</p> <p>株式会社dangoは、当連結会計年度において新規に株式を取得したことにより持分法を適用する関連会社としております。</p> <p>株式会社トラフィックゲートは「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日）を適用し、当連結会計年度中より持分法の適用範囲としましたが、当連結会計年度中に株式を売却したことにより、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>中國易市網絡投資有限公司及び上海易市網?信息有限公司につきましては、当連結会計年度において連結の範囲に含めることとなったため、持分法を適用する関連会社から除外しております。</p> <p>株式会社クロス・マーケティングは持分比率が低下したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 4社 主要な会社名 株式会社ネットプライスドットコム CA-JAICチャイナ・インターネットファンド</p> <p>株式会社ネットプライスドットコム、中國易市網絡投資有限公司につきましては、従来連結の範囲に含めておりましたが当連結会計年度に株式の一部を売却したことにより持分比率が低下したため、CA-JAIC China Internet Fund II, L. P. につきましては、当連結会計年度に新規設立したため持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>株式会社エムシープラス、株式会社もしも、株式会社オークファンにつきましては、当連結会計年度に株式会社ネットプライスドットコムの株式の一部を売却したことにより持分比率が低下したため、株式会社dangoにつきましては、当連結会計年度に第三者割当増資を行ったことにより持分比率が低下したため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社数 3社</p> <p>主要な会社名 微告亞洲集團有限公司</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社はいずれも、それぞれ当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用対象から除外しております。</p> <p>他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 ジークラウド株式会社</p> <p>関連会社としなかった理由 小規模であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 微告亞洲集團有限公司 同左</p> <p>他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 Viet Games Software Service Joint Stock Company GREEN MOBILE CORPORATION ? 奔??科技（北京）有限公司</p> <p>関連会社としなかった理由 当社の営業目的である投資育成のために取引したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通して、投資先会社の支配を目的としたものではないため関連会社としておりません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社サイバーエージェントFXの決算日は3月31日であり、他4社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日において、連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するために必要とされる決算を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社サイバーエージェントFX、トレンダーズ株式会社の決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日において、連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するために必要とされる決算を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券 (営業投資有価証券を含む)</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券 (営業投資有価証券を含む)</p> <p>時価のあるもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	<p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、関連会社である投資事業組合に対する出資金については、(4)投資事業組合への出資金に係る会計処理に基づき処理しております。</p> <p>デリバティブの評価基準及び評価方法</p> <p>時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品 ...個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>仕掛品...個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物10~15年、工具器具備品4~8年であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における見込利用可能期間(5年以内)による定額法を採用しております。</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法を採用しております。</p>	<p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>デリバティブの評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品</p> <p>同左</p> <p>仕掛品</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物5~15年、工具器具備品5~15年であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	<p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 自社グループメディア会員等の将来のポイント行使による支出に備えるため、当連結会計年度に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>(4) 投資事業組合への出資金に係る会計処理 投資事業組合への出資金に係る会計処理は、主に組合の当連結会計年度に係る財務諸表に基づいて、組合の資産、負債、収益及び費用を連結会社の出資持分割合に応じて計上しております。</p> <p>(5) 外国為替証拠金取引に係る会計処理 顧客との約定取引により生じる約定金額と、カウンターパーティとのカバー取引により生じる約定金額との差額を連結損益計算書上の売上高に計上しております。 顧客の未決済取引に係る評価損益は全ての外国為替証拠金取引に係る評価損益を合算し相殺して算出しており、これと同額を連結貸借対照表上の外国為替取引顧客差金勘定に計上しております。 顧客から受け入れた証拠金は連結貸借対照表上の外国為替取引顧客預り証拠金勘定に計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>(4) 投資事業組合への出資金に係る会計処理 同左</p> <p>(5) 外国為替証拠金取引に係る会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	<p>また、顧客から受け入れた証拠金は金融商品取引業等に関する内閣府令第143条第1項第1号に定める金融機関に対する金銭信託の方法により自己の資産と区分管理しており、連結貸借対照表上の外国為替取引顧客預託金勘定に計上しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(7) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p> <p>(7) 連結納税制度の適用 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。なお、金額的に重要性のない場合には、発生時に全額償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から平成18年7月5日公布の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益及びセグメント情報に及ぼす影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から平成19年3月30日公布の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、この変更による損益及びセグメント情報に及ぼす影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>従来投資その他の資産で表示しておりました「長期貸付金」は当連結会計年度末において資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」として表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における「長期貸付金」の金額は32百万円であります。</p>	
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却益」は当連結会計年度において、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「固定資産売却益」の金額は1百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「事業撤退損」は当連結会計年度において、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「事業撤退損」の金額は0百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」、「持分変動利益」は当連結会計年度において、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「貸倒引当金戻入額」は89百万円、「持分変動利益」は20百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券売却損」、「移転費用」、「固定資産臨時償却費」は当連結会計年度において、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「投資有価証券売却損」は0百万円、「移転費用」は110百万円、「固定資産臨時償却費」は84百万円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入金の純増減額」は、前連結会計年度まで区分掲記しておりました「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」で総額表示しておりましたが、借入期間が短く、かつ、回転が速い短期借入金が多いため純額表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「短期借入金の純増減額」を総額表示すると、「短期借入れによる収入」の金額は5,900百万円、「短期借入金の返済による支出」は5,032百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」で区分掲記しておりました「移転費用」及び「持分変動損益」は重要性が低下したため、当連結会計年度では「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に、同じく「固定資産臨時償却費」は「減価償却費」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「移転費用」は36百万円、「持分変動損益」は20百万円、「減価償却費」に含まれる「固定資産臨時償却費」は84百万円あります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「敷金及び保証金の回収による収入」、「連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出」は重要性が増加したため、当連結会計年度では区分掲記することとしております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「敷金及び保証金の回収による収入」は97百万円、「連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出」は7百万円あります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 304百万円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,953百万円</p>
<p>2 外国為替保証金取引について顧客より預託を受けた金銭(顧客預託金)を自己の固有の財産と分別して保管しております。その資産は次のとおりであります。</p> <p>外国為替取引顧客預託金 13,816百万円 現金及び預金 251百万円</p>	<p>2 外国為替保証金取引について顧客より預託を受けた金銭(顧客預託金)を自己の固有の財産と分別して保管しております。その資産は次のとおりであります。</p> <p>外国為替取引顧客預託金 22,924百万円</p>
<p>3 たな卸資産の内訳は下記の通りであります。</p> <p>商品 299百万円 仕掛品 256百万円 その他 25百万円 計 581百万円</p>	<p>3 たな卸資産の内訳は下記のとおりであります。</p> <p>商品 118百万円 仕掛品 75百万円 その他 38百万円 計 231百万円</p>
<p>4 当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 4,330百万円 借入実行残高 1,060百万円 差引額 3,270百万円</p>	<p>4 当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 3,230百万円 借入実行残高 220百万円 差引額 3,010百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																													
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">9,306百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">3,095百万円</td> </tr> </table>	給与手当	9,306百万円	広告宣伝費	3,095百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">9,200百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">2,989百万円</td> </tr> </table>	給与手当	9,200百万円	広告宣伝費	2,989百万円																																					
給与手当	9,306百万円																																													
広告宣伝費	3,095百万円																																													
給与手当	9,200百万円																																													
広告宣伝費	2,989百万円																																													
<p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206百万円</td> </tr> </table>	建物附属設備	15百万円	工具器具及び備品	21百万円	建設仮勘定	0百万円	ソフトウェア	37百万円	ソフトウェア仮勘定	131百万円	計	206百万円	<p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">266百万円</td> </tr> </table>	建物附属設備	80百万円	工具器具及び備品	25百万円	建設仮勘定	18百万円	ソフトウェア	69百万円	ソフトウェア仮勘定	72百万円	その他	0百万円	計	266百万円																			
建物附属設備	15百万円																																													
工具器具及び備品	21百万円																																													
建設仮勘定	0百万円																																													
ソフトウェア	37百万円																																													
ソフトウェア仮勘定	131百万円																																													
計	206百万円																																													
建物附属設備	80百万円																																													
工具器具及び備品	25百万円																																													
建設仮勘定	18百万円																																													
ソフトウェア	69百万円																																													
ソフトウェア仮勘定	72百万円																																													
その他	0百万円																																													
計	266百万円																																													
<p>3 移転費用の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">賃貸契約解約損</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">267百万円</td> </tr> </table>	賃貸契約解約損	136百万円	原状回復費	130百万円	計	267百万円																																								
賃貸契約解約損	136百万円																																													
原状回復費	130百万円																																													
計	267百万円																																													
<p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>建物附属設備</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>工具器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区 東京都品川区</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア仮勘定</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>リース資産</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>前払費用及び 長期前払費用</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>メディア（広告・課金・コンテンツ）事業、メディア（コマース）事業につきまして、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループについて減損損失を認識しております。</p>	場所	用途	種類	東京都渋谷区	事業用資産	建物附属設備	東京都渋谷区	事業用資産	工具器具及び備品	東京都渋谷区 東京都品川区	事業用資産	ソフトウェア	東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア仮勘定	東京都渋谷区	事業用資産	リース資産	東京都渋谷区	事業用資産	土地	東京都渋谷区	事業用資産	前払費用及び 長期前払費用		その他	のれん	<p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都渋谷区 東京都港区</td> <td>事業用資産</td> <td>工具器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区 米国カリフォルニア州</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区 米国カリフォルニア州</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア仮勘定</td> </tr> <tr> <td>東京都港区</td> <td>事業用資産</td> <td>リース資産</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>メディア関連事業につきまして、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループについて減損損失を認識しております。</p>	場所	用途	種類	東京都渋谷区 東京都港区	事業用資産	工具器具及び備品	東京都渋谷区 米国カリフォルニア州	事業用資産	ソフトウェア	東京都渋谷区 米国カリフォルニア州	事業用資産	ソフトウェア仮勘定	東京都港区	事業用資産	リース資産		その他	のれん
場所	用途	種類																																												
東京都渋谷区	事業用資産	建物附属設備																																												
東京都渋谷区	事業用資産	工具器具及び備品																																												
東京都渋谷区 東京都品川区	事業用資産	ソフトウェア																																												
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア仮勘定																																												
東京都渋谷区	事業用資産	リース資産																																												
東京都渋谷区	事業用資産	土地																																												
東京都渋谷区	事業用資産	前払費用及び 長期前払費用																																												
	その他	のれん																																												
場所	用途	種類																																												
東京都渋谷区 東京都港区	事業用資産	工具器具及び備品																																												
東京都渋谷区 米国カリフォルニア州	事業用資産	ソフトウェア																																												
東京都渋谷区 米国カリフォルニア州	事業用資産	ソフトウェア仮勘定																																												
東京都港区	事業用資産	リース資産																																												
	その他	のれん																																												

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																														
<p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">554百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>前払費用及び 長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">872百万円</td> </tr> </table>	建物附属設備	1百万円	工具器具及び備品	6百万円	ソフトウェア	206百万円	ソフトウェア仮勘定	8百万円	リース資産減損勘定	4百万円	のれん	554百万円	土地	0百万円	前払費用及び 長期前払費用	90百万円	計	872百万円	<p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">308百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">508百万円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	2百万円	ソフトウェア	308百万円	ソフトウェア仮勘定	154百万円	リース資産減損勘定	1百万円	のれん	41百万円	計	508百万円
建物附属設備	1百万円																														
工具器具及び備品	6百万円																														
ソフトウェア	206百万円																														
ソフトウェア仮勘定	8百万円																														
リース資産減損勘定	4百万円																														
のれん	554百万円																														
土地	0百万円																														
前払費用及び 長期前払費用	90百万円																														
計	872百万円																														
工具器具及び備品	2百万円																														
ソフトウェア	308百万円																														
ソフトウェア仮勘定	154百万円																														
リース資産減損勘定	1百万円																														
のれん	41百万円																														
計	508百万円																														
<p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。</p>	<p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>同左</p>																														
<p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>当社グループの回収可能価額は使用価値を使用しております。メディア（広告・課金・コンテンツ）の一部事業については、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため具体的な割引率の算定は行っておりません。</p> <p>メディア（コマース）事業については、減損損失の測定における回収可能価額として使用価値を用いておりますが、事業の廃止を決定したため使用価値はゼロとしております。</p>	<p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>当社グループの回収可能価額は使用価値を使用しております。メディア関連事業の一部事業については、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため具体的な割引率の算定は行っておりません。</p>																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	648,343	-	-	648,343

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高 (百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式					13
合計							13

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	453	700	平成20年9月30日	平成20年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	648	利益剰余金	1,000	平成21年9月30日	平成21年12月21日

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	648,343	-	-	648,343

2 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成21年新株予約権	普通株式		1,168		1,168	27
合計				1,168		1,168	27

(注) 平成21年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	648	1,000	平成21年9月30日	平成21年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,426	2,200	平成22年9月30日	平成22年12月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,965百万円</td> </tr> <tr> <td>容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない有価証券</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,065百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">831百万円</td> </tr> <tr> <td>分離保管預金</td> <td style="text-align: right;">251百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">17,982百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,965百万円	容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない有価証券	100百万円	計	19,065百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	831百万円	分離保管預金	251百万円	現金及び現金同等物	17,982百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">21,428百万円</td> </tr> <tr> <td>外国為替取引顧客預託金</td> <td style="text-align: right;">22,924百万円</td> </tr> <tr> <td>外国為替取引顧客預託金のうち外国為替取引顧客預り保証金の分別管理を目的とするもの</td> <td style="text-align: right;">22,767百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,586百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,451百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">20,134百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により株式会社ネットプライスドットコムが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,929百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,879百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,217百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん未償却残高</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">2,208百万円</td> </tr> <tr> <td>評価・換算差額</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>売却後の関係会社株式勘定</td> <td style="text-align: right;">1,669百万円</td> </tr> <tr> <td>株式売却損益</td> <td style="text-align: right;">420百万円</td> </tr> <tr> <td>売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">918百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,224百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入（支出）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,306百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	21,428百万円	外国為替取引顧客預託金	22,924百万円	外国為替取引顧客預託金のうち外国為替取引顧客預り保証金の分別管理を目的とするもの	22,767百万円	計	21,586百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,451百万円	現金及び現金同等物	20,134百万円	流動資産	4,929百万円	固定資産	1,879百万円	流動負債	2,217百万円	固定負債	210百万円	のれん未償却残高	38百万円	少数株主持分	2,208百万円	評価・換算差額	45百万円	新株予約権	13百万円	売却後の関係会社株式勘定	1,669百万円	株式売却損益	420百万円	売却価額	918百万円	現金及び現金同等物	3,224百万円	差引：売却による収入（支出）	2,306百万円
現金及び預金勘定	18,965百万円																																																		
容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない有価証券	100百万円																																																		
計	19,065百万円																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	831百万円																																																		
分離保管預金	251百万円																																																		
現金及び現金同等物	17,982百万円																																																		
現金及び預金勘定	21,428百万円																																																		
外国為替取引顧客預託金	22,924百万円																																																		
外国為替取引顧客預託金のうち外国為替取引顧客預り保証金の分別管理を目的とするもの	22,767百万円																																																		
計	21,586百万円																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,451百万円																																																		
現金及び現金同等物	20,134百万円																																																		
流動資産	4,929百万円																																																		
固定資産	1,879百万円																																																		
流動負債	2,217百万円																																																		
固定負債	210百万円																																																		
のれん未償却残高	38百万円																																																		
少数株主持分	2,208百万円																																																		
評価・換算差額	45百万円																																																		
新株予約権	13百万円																																																		
売却後の関係会社株式勘定	1,669百万円																																																		
株式売却損益	420百万円																																																		
売却価額	918百万円																																																		
現金及び現金同等物	3,224百万円																																																		
差引：売却による収入（支出）	2,306百万円																																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																																																								
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース資産の内容 ・有形固定資産 什器であります。 ・無形固定資産 ソフトウェアであります。 減価償却の方法 連結財務諸表の作成のための基本となる事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資 産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引の うち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前 のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によっており、その内容は次 のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相 当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び 備品</td> <td>415</td> <td>274</td> <td>11</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>15</td> <td>12</td> <td>0</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>430</td> <td>286</td> <td>11</td> <td>132</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>137百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>5百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損 失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得原価相当額 との差額を利息相当額とし、各期への配分方法に ついては、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具及び 備品	415	274	11	128	ソフトウェア	15	12	0	3	合計	430	286	11	132	1年内	77百万円	1年超	59百万円	合計	137百万円	リース資産減損勘定の残高	5百万円	支払リース料	102百万円	リース資産減損勘定の取崩額	5百万円	減価償却費相当額	93百万円	支払利息相当額	6百万円	減損損失	1百万円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相 当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び 備品</td> <td>258</td> <td>227</td> <td>3</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>15</td> <td>15</td> <td>-</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>273</td> <td>242</td> <td>3</td> <td>27</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損 失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具及び 備品	258	227	3	27	ソフトウェア	15	15	-	0	合計	273	242	3	27	1年内	16百万円	1年超	12百万円	合計	28百万円	支払リース料	52百万円	リース資産減損勘定の取崩額	5百万円	減価償却費相当額	48百万円	支払利息相当額	1百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																					
工具器具及び 備品	415	274	11	128																																																																					
ソフトウェア	15	12	0	3																																																																					
合計	430	286	11	132																																																																					
1年内	77百万円																																																																								
1年超	59百万円																																																																								
合計	137百万円																																																																								
リース資産減損勘定の残高	5百万円																																																																								
支払リース料	102百万円																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	5百万円																																																																								
減価償却費相当額	93百万円																																																																								
支払利息相当額	6百万円																																																																								
減損損失	1百万円																																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																					
工具器具及び 備品	258	227	3	27																																																																					
ソフトウェア	15	15	-	0																																																																					
合計	273	242	3	27																																																																					
1年内	16百万円																																																																								
1年超	12百万円																																																																								
合計	28百万円																																																																								
支払リース料	52百万円																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	5百万円																																																																								
減価償却費相当額	48百万円																																																																								
支払利息相当額	1百万円																																																																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、Ameba関連事業、メディア関連事業及びインターネット広告代理事業といった、インターネットユーザー及び広告主の両方向に接点を持ったインターネット総合サービスを提供しており、当該サービスから発生する資金負担の可能性に備えるため、手許流動性の維持に加え、複数の取引金融機関と当座貸越契約を締結し、資金需要に備えております。

また、当社の連結子会社である(株)サイバーエージェントFXは、デリバティブ取引である外国為替証拠金取引事業を行っております。(株)サイバーエージェントFXにおいては、顧客との相対取引による外国為替証拠金取引を行うほか、当該取引により生じるリスクを回避するために、カウンターパーティとの相対取引によるカバー取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業投資有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券及び組合出資金等であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

外国為替取引顧客預託金は、外国為替証拠金取引に係る顧客から受け入れた取引証拠金等を区分管理するためのものであり、信託銀行と顧客区分管理信託契約を締結しておりますが、契約内容が履行されない場合に発生する信用リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

外国為替取引顧客預り証拠金は、外国為替証拠金取引により発生するものであり、顧客が預け入れた証拠金等以上に損失を被ることにより発生する未収金が回収できない可能性を含んだ顧客の信用リスク、顧客との相対取引での決済履行に係る信用リスク及び取引先金融機関の信用リスクに晒されています。また、外貨建資産・負債を含んでいるため、流動性リスク及び為替変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に関するリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、新規取引先等の審査及び与信管理を行っております。また、経理規程に従い、営業債権について、各事業部門における管理部門と経理部門の協働により、取引先ごとに期日及び残高の管理をするとともに、主要な取引先の状況を定期的にもモニタリングすることにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

外国為替証拠金取引における顧客の信用リスクに対しては、顧客の損失が証拠金に対して一定の比率を超えると未決済ポジションを自動的に成行決済する自動ロスカット制度を採用することにより信用リスクが生じる可能性の低減を図っております。カウンターパーティの信用リスクに対しては、カウンターパーティを複数選定することにより、信用リスクの分散を図っております。また、カバー取引の実施にあたっては、取引の結果生じる為替ポジション及び売買損益について、ディーリング部門におけるチェックを行うと共に、為替ポジションの残高、売買損益や差金決済等のチェックを管理部門においても行うことにより、取引の内容について二重チェックする管理体制を整えております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しており、上場株式等については四半期ごとに時価の把握を行っております。

外国為替証拠金取引においては、顧客等との間の取引により生じる為替ポジションを、カウンターパーティとの間で行うカバー取引によってヘッジすることにより、為替変動リスクの管理を行っております。カバー取引によるヘッジは、社内規程に基づき実施され、毎週末時点における通貨ペア毎の為替ポジションの偏りをゼロとすることの義務付け及び会社全体、カバー取引実施担当者毎に一時的に保有できる為替ポジションの数量等の制限により為替変動リスクの低減を図っております。また、これらの制限について、上記のリスク相当額の算出を通じての管理に加えて、取引システムを通じてリアルタイムのモニタリングを実施しており、取引結果についても、カウンターパーティとの決済差金や残高の確認等を通じて二重のチェックを行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

外国為替証拠金取引において、カウンターパーティとの間でカバー取引を行うにあたって必要となる

差入保証金の一部を金融機関との支払承諾契約に基づく保証状により代用することによって、手許流動性の維持を図り、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（注2）を参照ください）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額 (*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	21,428	21,428	-
(2) 受取手形及び売掛金	12,531	12,531	-
(3) 営業投資有価証券	305	305	-
(4) 外国為替取引顧客預託金	22,924	22,924	-
(5) 投資有価証券	2,177	2,435	258
資産計	59,368	59,627	258
(1) 支払手形及び買掛金	(7,632)	(7,632)	-
(2) 外国為替取引顧客預り証拠金	(30,782)	(30,782)	-
負債計	(38,415)	(38,415)	-
デリバティブ取引			
外国為替取引顧客差金	8,014	8,014	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

デリバティブ取引により生じた正味の債権は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 外国為替取引顧客預託金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 営業投資有価証券、(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 外国為替取引顧客預り証拠金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
営業投資有価証券	
非上場株式	970
投資事業組合等への出資金(*)	939
合計	1,910
投資有価証券	
非上場株式	715
投資事業組合等への出資金(*)	260
合計	976

(*) 投資事業組合等への出資金のうち、投資事業組合等の組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	21,428	-	-	-
受取手形及び売掛金	12,531	-	-	-
外国為替取引顧客預託金	22,924	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	-	-	-	500

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	200	200	200	100	-	-
長期借入金	450	210	99	-	-	-
リース債務	10	10	9	7	4	-
合計	660	420	309	107	4	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

1 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
0	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	営業投資有価証券に属するもの			
	(1)株式	35	64	29
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	投資有価証券に属するもの			
	(1)株式	247	923	676
	(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-	
	小計	282	988	705
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	営業投資有価証券に属するもの			
	(1)株式	2	2	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	投資有価証券に属するもの			
	(1)株式	17	11	5
	(2)債券	245	245	-
(3)その他	-	-	-	
	小計	265	259	5
	合計	547	1,247	699

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
366	144	44

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	有価証券に属するもの	
	非上場株式	-
	債券	-
	その他	100
	小計	100
	営業投資有価証券に属するもの	
	非上場株式	1,688
	その他	882
	小計	2,571
	投資有価証券に属するもの	
非上場株式	642	
その他	532	
小計	1,175	
(2) 関連会社株式	非上場株式	304
合計		4,150

- (注) 1 当連結会計年度において営業投資有価証券について減損処理を行い、営業投資有価証券評価損(売上原価)を210百万円計上しております。
- 2 当連結会計年度において投資有価証券について減損処理を行い、投資有価証券評価損(特別損失)を1,099百万円計上しております。

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
投資有価証券に属するもの				
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	245
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	-	-	-	245

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 その他有価証券

区分	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	営業投資有価証券に属するもの			
	(1)株式	91	68	23
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	投資有価証券に属するもの			
	(1)株式	238	127	110
	(2)債券	255	245	10
(3)その他	-	-	-	
	小計	584	440	143
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	営業投資有価証券に属するもの			
	(1)株式	214	215	0
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	投資有価証券に属するもの			
	(1)株式	14	15	1
	(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-	
	小計	228	231	2
合計		813	672	141
	合計	813	672	141

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	2,635	1,649	172

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
<p>(外国為替証拠金取引)</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は、事業目的として顧客との相対取引により外国為替証拠金取引を行うほか、顧客との取引により生じるリスクをヘッジするためにカウンターパーティとの相対取引により外国為替証拠金取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 顧客との相対取引による外国為替証拠金取引は、当社の提示する為替レートに対するインターネットを經由した注文の受付・受諾により成立します。ディーリング部門においては、顧客の取引約定の結果生じる為替変動リスクをヘッジするために、ディーリング規程により、カウンターパーティに対してカバー取引を実施し、原則として当社全体の為替ポジションの大幅な偏りを持たないように運用しており、毎週末時点においては通貨ペア毎に為替ポジションを0とするよう管理しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 顧客との外国為替証拠金取引においては、為替相場の急激な変動等の要因により顧客が証拠金の金額を超える損失を被る可能性があり、この場合顧客に対する金銭債権が生じることに伴う信用リスクが発生いたします。一方、カウンターパーティとの外国為替証拠金取引においては、当社の行うカバー取引の実行及び決済等の履行に係る信用リスクを有しております。 また、当社は、顧客との外国為替証拠金取引により生じる為替変動リスクをカバー取引によりヘッジすることを為替ポジション管理の基本方針としておりますが、カバー取引の管理に不備がある場合、為替変動リスクのヘッジが意図どおり行われぬリスクを有しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 顧客の信用リスクに対しては、顧客の損失が証拠金に対して一定の比率を超えると未決済ポジションを自動的に成行決済する自動ロスカット制度を採用することにより信用リスクが生じる可能性の低減を図っております。 カウンターパーティの信用リスクに対しては、カウンターパーティを複数選定することにより、信用リスクの分散を図っております。 また、カバー取引の実施にあたっては、取引の結果生じる為替ポジション及び売買損益について、ディーリング部門におけるチェックを行うと共に、為替ポジションの残高、売買損益や差金決済等のチェックを管理部門においても行うことにより、取引の内容について二重チェックする管理体制が整えられております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

取引の種類	対象物の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
外国為替証拠金取引	売建	109,198	12,997	103,696	5,501
	買建	103,451	1,372	103,696	244
合計		212,649	14,369	207,392	5,746

(注) 1. 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 時価の算定方法については、当連結会計年度末の直物為替相場により算定しております。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類毎の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

取引の種類	対象物の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
外国為替証拠金取引	売建	129,144	-	7,442	7,442
	買建	34,447	-	572	572
合計		163,591	-	8,014	8,014

(注) 1. 時価の算定方法については当連結会計年度末の直物為替相場によって算定しております。
なお、従来は外貨建の契約額に連結会計年度末の直物為替相場を乗じた金額を時価として表示しておりましたが、当連結会計年度より外貨建の契約額に連結会計年度末の直物為替相場を乗じた金額と円貨建の契約額の差額を時価として表示しております。
2. 時価及び評価損益はみなし決済損益を記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 8百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	当社 平成16年 ストック・オプション	当社 平成17年 ストック・オプション	当社 平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名 当社従業員 245名 子会社取締役 2名 子会社従業員 103名	当社取締役 5名 当社従業員 58名 子会社取締役 2名	当社取締役 7名 当社従業員 76名 子会社取締役 3名 子会社従業員 5名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 8,528株(注) 2	普通株式 10,960株(注) 2	普通株式 6,810株
付与日	平成16年1月30日	平成17年3月22日	平成18年4月13日
権利確定条件	権利行使日においても、当社の取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員の地位にあることを要する。	同左	同左
対象勤務期間	自 平成16年1月30日 至 平成17年12月15日	自 平成17年3月22日 至 平成18年12月18日	自 平成18年4月13日 至 平成19年12月18日
権利行使期間	自 平成17年12月16日 至 平成20年12月15日	自 平成18年12月19日 至 平成23年12月18日	自 平成19年12月19日 至 平成27年12月18日

	(株)シーエー・モバイル 平成16年 ストック・オプション	(株)シーエー・モバイル 平成18年 ストック・オプション	(株)シーエー・モバイル 平成19年第1回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	同社取締役 1名	同社取締役 3名	同社取締役 2名 同社監査役 1名 同社従業員 7名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 100,000株(注) 3	普通株式 480,000株(注) 3	普通株式 44,000株(注) 5
付与日	平成16年6月24日	平成18年3月9日	平成19年2月7日
権利確定条件	行使時において、当社の取締役又は従業員であることを要する。	行使時において、当社の取締役又は従業員であることを要する。 (注) 4	行使時において、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。
対象勤務期間	自 平成16年6月24日 至 平成17年9月30日	自 平成18年3月9日 至 平成18年3月27日	自 平成19年2月7日 至 平成21年2月7日
権利行使期間	自 平成17年10月1日 至 平成27年9月30日	自 平成18年3月28日 至 平成28年3月9日	自 平成21年2月8日 至 平成28年12月15日

	(株)シーイー・モバイル 平成19年第2回 ストック・オプション	(株)シーイー・モバイル 平成19年第3回 ストック・オプション	(株)シーイー・モバイル 平成19年第4回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	同社従業員 6名	同社従業員 4名	同社監査役 1名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 6,000株(注) 5	普通株式 4,000株(注) 5	普通株式 2,000株(注) 5
付与日	平成19年4月11日	平成19年7月25日	平成19年10月31日
権利確定条件	行使時において、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。	同左	同左
対象勤務期間	自 平成19年4月11日 至 平成21年4月11日	自 平成19年7月25日 至 平成21年7月25日	自 平成19年10月31日 至 平成21年10月31日
権利行使期間	自 平成21年4月12日 至 平成28年12月15日	自 平成21年7月26日 至 平成28年12月15日	自 平成21年11月1日 至 平成28年12月15日

	(株)シーイー・モバイル 平成19年第5回 ストック・オプション	(株)シーイー・モバイル 平成20年第1回 ストック・オプション	(株)シーイー・モバイル 平成20年第2回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	同社従業員 5名	同社取締役 3名 同社監査役 1名 同社従業員 14名	同社従業員 1名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 4,000株(注) 5	普通株式 58,000株(注) 5	普通株式 2,000株(注) 5
付与日	平成19年10月31日	平成20年3月26日	平成20年11月26日
権利確定条件	行使時において、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。	同左	同左
対象勤務期間	自 平成19年10月31日 至 平成21年10月31日	自 平成20年3月26日 至 平成22年3月26日	自 平成20年11月26日 至 平成22年11月26日
権利行使期間	自 平成21年11月1日 至 平成28年12月15日	自 平成22年3月27日 至 平成29年12月19日	自 平成22年11月27日 至 平成29年12月19日

	(株)シーイー・モバイル 平成21年 ストック・オプション	(株)ネットプライス ドットコム 平成14年 ストック・オプション	(株)ネットプライス ドットコム 平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	同社取締役 4名 同社監査役 1名 同社従業員 19名	同社取締役 1名 同社監査役 2名 同社従業員 24名	同社取締役 1名 同社監査役 1名 同社従業員 41名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 60,000株(注) 5	普通株式 12,720株(注) 6	普通株式 942株(注) 6
付与日	平成21年4月30日	平成14年9月24日	平成15年8月29日
権利確定条件	行使時において、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。	新株予約権の割当を受けたものは権利行使時において、当会社及び同社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位であることを要す。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。	同左
対象勤務期間	自 平成21年4月30日 至 平成23年4月30日	自 平成14年9月24日 至 平成14年9月29日	自 平成15年8月29日 至 平成15年8月31日
権利行使期間	自 平成23年5月1日 至 平成30年12月18日	自 平成14年9月30日 至 平成24年9月29日	自 平成15年9月1日 至 平成25年8月31日

	(株)ネットプライス ドットコム 平成17年 ストック・オプション	(株)ネットプライス ドットコム 平成18年 ストック・オプション	(株)ネットプライス ドットコム 平成19年第1回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	同社取締役 3名 同社監査役 1名 同社従業員 84名 同社子会社取締役 1名	同社取締役 4名 同社従業員 148名 同社子会社の取締役 2名 同社子会社の従業員 6名	同社取締役 4名 同社監査役 3名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 411株	普通株式 1,000株	普通株式 360株
付与日	平成17年1月27日	平成18年4月7日	平成19年9月14日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けたものは権利行使時において、当会社及び同社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位であることを要す。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。	同左	同左
対象勤務期間	自 平成17年1月27日 至 平成18年12月15日	自 平成18年4月7日 至 平成20年4月5日	自 平成19年9月14日 至 平成23年12月18日
権利行使期間	自 平成18年12月16日 至 平成28年12月15日	自 平成20年4月6日 至 平成28年4月5日	自 平成23年12月19日 至 平成28年12月18日

	(株)ネットプライス ドットコム 平成19年第2回 ストック・オプション	(株)ネットプライス ドットコム 平成20年 ストック・オプション	(株)ネットプライス ドットコム 平成21年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	同社従業員 122名	同社取締役 2名 同社監査役 3名	同社従業員 140名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 779株	普通株式 350株	普通株式 831株
付与日	平成19年9月14日	平成20年10月8日	平成20年10月8日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けたものは権利行使時において、当会社および同社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位であることを要す。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。	同左	同左
対象勤務期間	自 平成19年9月14日 至 平成23年12月18日	自 平成20年10月8日 至 平成24年12月19日	自 平成20年10月8日 至 平成24年12月19日
権利行使期間	自 平成23年12月19日 至 平成28年12月18日	自 平成24年12月20日 至 平成29年12月19日	自 平成24年12月20日 至 平成29年12月19日

	(株)ECナビ 平成16年 ストック・オプション	(株)ECナビ 平成17年 ストック・オプション	(株)ECナビ 平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	同社取締役 2名	同社従業員 82名	同社取締役 2名 同社従業員 32名 その他 4名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 650株(注) 7	普通株式 953株	普通株式 647株
付与日	平成16年10月12日	平成17年9月28日	平成18年4月28日
権利確定条件	行使時においても、当会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、死亡による退任または退職の場合は、当該地位を失った後6ヶ月以内に限り権利行使可能とする。	同左	同左
対象勤務期間	自 平成16年10月12日 至 平成16年11月11日	自 平成17年9月28日 至 平成19年9月27日	自 平成18年4月28日 至 平成20年4月27日
権利行使期間	自 平成16年11月12日 至 平成26年11月11日	自 平成19年9月28日 至 平成27年9月27日	自 平成20年4月28日 至 平成27年9月27日

	(株)ECナビ 平成21年 ストック・オプション	(株)ジークレスト 平成17年 ストック・オプション	(株)ジークレスト 平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	同社取締役 5名 同社従業員 132名	同社取締役 3名 同社従業員 10名	同社取締役 5名 同社監査役 1名 同社従業員 23名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 637株	普通株式 75,000株(注) 8	普通株式 60,000株(注) 9
付与日	平成21年9月30日	平成17年10月27日	平成18年8月31日
権利確定条件	行使期間にかかわらず、当社株式が日本国内の証券取引所に上場し、上場した日より12ヶ月が経過するまでは行使することができない。 行使時においても、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、死亡による退任または退職の場合は、当該地位を失った後6ヶ月以内に限り権利行使可能とする。	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において当社又は当社の関係会社の取締役、監査役、相談役、従業員又は顧問であることを要する。	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において当社又は当社の関係会社の取締役、監査役、相談役、従業員又は顧問であることを要する。 本予約権の権利行使時において、当社がいずれかの市場において既に株式を上場していることを要する。
対象勤務期間		自 平成17年10月27日 至 平成19年2月1日	自 平成18年8月31日 至 平成20年8月30日
権利行使期間	自 平成23年10月1日 至 平成30年12月12日	自 平成19年2月2日 至 平成24年2月1日	自 平成20年8月31日 至 平成25年8月30日

	(株)クラウンジュエル 平成17年 ストック・オプション	(株)クラウンジュエル 平成18年 ストック・オプション	(株)デファクトスタンダード 平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	同社取締役 1名	社外協力者 4名	同社取締役 2名 同社従業員 17名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 133株	普通株式 40株	普通株式 120株
付与日	平成17年7月19日	平成18年11月20日	平成20年9月30日
権利確定条件	新株予約権の行使時期においても、当社の取締役及び従業員の地位にあることを要する。	当社と対象者との間で個別に締結する新株予約権割当に関する契約に定めるところによる。	新株予約権の割当を受けたものは権利行使時において、当会社及び同社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位であることを要す。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
対象勤務期間	自 平成17年7月19日 至 平成19年7月18日		自 平成20年9月30日 至 平成22年9月22日
権利行使期間	自 平成19年7月19日 至 平成27年7月18日	自 平成19年7月19日 至 平成27年7月18日	自 平成22年9月23日 至 平成30年9月22日

- (注) 1 スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。
 2 平成16年11月19日付株式分割(株式1株につき2株)及び平成17年11月18日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。
 3 平成19年2月2日付株式分割(株式1株につき10株)及び平成21年5月20日付株式分割(株式1株につき200株)による分割後の株式数に換算して記載しております。
 4 平成18年Stock・オプションのうち116,000株(平成19年2月2日付株式分割(株式1株につき10株)及び平成21年5月20日付株式分割(株式1株につき200株)による分割後)については、権利行使開始日を平成20年3月10日以降とする条件が付されております。
 5 平成21年5月20日付株式分割(株式1株につき200株)による分割後の株式数に換算して記載しております。
 6 平成16年1月5日付株式分割(株式1株につき2株)、平成16年11月19日付株式分割(株式1株につき3株)による分割後の株式数に換算して記載しております。
 7 平成17年8月19日付株式分割(株式1株につき10株)による分割後の株式数に換算して記載しております。
 8 平成18年4月28日付株式分割(株式1株につき5株)による分割後の株式数に換算して記載しております。
 9 平成20年5月9日付株式分割(株式1株につき100株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) Stock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したStock・オプションを対象とし、Stock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

Stock・オプションの数

	当社 平成16年 Stock・ オプション (注) 1	当社 平成17年 Stock・ オプション	当社 平成18年 Stock・ オプション	(株)シーイー・ モバイル 平成16年 Stock・ オプション (注) 2	(株)シーイー・ モバイル 平成18年 Stock・ オプション (注) 2
権利確定前(株)					
前連結会計年度末					48,000
付与					
失効					
権利確定					
未確定残					48,000
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	4,040	9,320	6,225	50,000	416,000
権利確定					
権利行使					
失効	4,040	260	130		
未行使残		9,060	6,095	50,000	416,000

	(株)シーイー・ モバイル 平成19年第1回 ストック・ オプション (注)3	(株)シーイー・ モバイル 平成19年第2回 ストック・ オプション (注)3	(株)シーイー・ モバイル 平成19年第3回 ストック・ オプション (注)3	(株)シーイー・ モバイル 平成19年第4回 ストック・ オプション (注)3	(株)シーイー・ モバイル 平成19年第5回 ストック・ オプション (注)3
権利確定前(株)					
前連結会計年度末	44,000	6,000	4,000	2,000	4,000
付与					
失効					
権利確定	34,000	5,000	4,000		
未確定残	10,000	1,000		2,000	4,000
権利確定後(株)					
前連結会計年度末					
権利確定	34,000	5,000	4,000		
権利行使					
失効					
未行使残	34,000	5,000	4,000		

	(株)シーイー・ モバイル 平成20年第1回 ストック・ オプション (注)3	(株)シーイー・ モバイル 平成20年第2回 ストック・ オプション (注)3	(株)シーイー・ モバイル 平成21年 ストック・ オプション (注)3	(株)ネット プライス ドットコム 平成14年 ストック・ オプション (注)4	(株)ネット プライス ドットコム 平成15年 ストック・ オプション (注)4
権利確定前(株)					
前連結会計年度末	58,000				
付与		2,000	60,000		
失効					
権利確定					
未確定残	58,000	2,000	60,000		
権利確定後(株)					
前連結会計年度末				804	396
権利確定					
権利行使				60	
失効					
未行使残				744	396

	(株)ネット プライス ドットコム 平成17年 ストック・ オプション	(株)ネット プライス ドットコム 平成18年 ストック・ オプション	(株)ネット プライス ドットコム 平成19年第1回 ストック・ オプション	(株)ネット プライス ドットコム 平成19年第2回 ストック・ オプション	(株)ネット プライス ドットコム 平成20年 ストック・ オプション
権利確定前(株)					
前連結会計年度末			320	673	
付与					350
失効				14	
権利確定					
未確定残			320	659	350
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	203	612			
権利確定					
権利行使					
失効	15	102			
未行使残	188	510			

	(株)ネット プライス ドットコム 平成21年 ストック・ オプション	(株)ECナビ 平成16年 ストック・ オプション (注)5	(株)ECナビ 平成17年 ストック・ オプション	(株)ECナビ 平成18年 ストック・ オプション	(株)ECナビ 平成21年 ストック・ オプション
権利確定前(株)					
前連結会計年度末					
付与	831				637
失効	16				
権利確定					
未確定残	815				637
権利確定後(株)					
前連結会計年度末		650	392	571	
権利確定					
権利行使					
失効			21	3	
未行使残		650	371	568	

	(株)ジークレスト 平成17年 ストック・ オプション (注) 6	(株)ジークレスト 平成18年 ストック・ オプション (注) 7	(株)クラウン ジュエル 平成17年 ストック・ オプション	(株)クラウン ジュエル 平成18年 ストック・ オプション	(株)デファクト スタンダード 平成20年 ストック・ オプション
権利確定前(株)					
前連結会計年度末		42,900			120
付与					
失効		2,200			
権利確定					
未確定残		40,700			120
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	60,000		133	40	
権利確定					
権利行使	60,000				
失効			133		
未行使残				40	

- (注) 1 平成15年11月20日付株式分割(株式1株につき2株)、平成16年11月19日付株式分割(株式1株につき2株)及び平成17年11月18日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載おります。
- 2 平成19年2月2日付株式分割(株式1株につき10株)平成21年5月20日付株式分割(株式1株につき200株)による分割後の株式数に換算して記載おります。
- 3 平成21年5月20日付株式分割(株式1株につき200株)による分割後の株式数に換算して記載しております。
- 4 平成16年1月5日付株式分割(株式1株につき2株)、平成16年11月19日付株式分割(株式1株につき3株)による分割後の株式数に換算して記載おります。
- 5 平成17年8月19日付株式分割(株式1株につき10株)による分割後の株式数に換算して記載おります。
- 6 平成18年4月28日付株式分割(株式1株につき5株)及び平成20年5月9日付株式分割(株式1株につき100株)による分割後の株式数に換算して記載おります。
- 7 平成20年5月9日付株式分割(株式1株につき100株)による分割後の株式数に換算して記載おります。

単価情報

	当社 平成16年第1回 ストック・ オプション (注) 1	当社 平成17年 ストック・ オプション	当社 平成18年 ストック・ オプション	(株)シーイー・ モバイル 平成16年 ストック・ オプション (注) 2	(株)シーイー・ モバイル 平成18年 ストック・ オプション (注) 2
権利行使価格(円)	111,500	207,873	269,000	25	2,000
行使時平均株価(円)					
公正な評価単価 (付与日)(円)					

	(株)シーエー・ モバイル 平成19年第1回 ストック・ オプション (注)3	(株)シーエー・ モバイル 平成19年第2回 ストック・ オプション (注)3	(株)シーエー・ モバイル 平成19年第3回 ストック・ オプション (注)3	(株)シーエー・ モバイル 平成19年第4回 ストック・ オプション (注)3	(株)シーエー・ モバイル 平成19年第5回 ストック・ オプション (注)3
権利行使価格(円)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
行使時平均株価(円)					
公正な評価単価 (付与日)(円)					

	(株)シーエー・ モバイル 平成20年第1回 ストック・ オプション (注)3	(株)シーエー・ モバイル 平成20年第2回 ストック・ オプション (注)3	(株)シーエー・ モバイル 平成21年 ストック・ オプション (注)3	(株)ネット プライス ドットコム 平成14年 ストック・ オプション (注)4	(株)ネット プライス ドットコム 平成15年 ストック・ オプション (注)4
権利行使価格(円)	2,000	2,000	2,000	13,334	15,000
行使時平均株価(円)				95,300	
公正な評価単価 (付与日)(円)					

	(株)ネット プライス ドットコム 平成17年 ストック・ オプション	(株)ネット プライス ドットコム 平成18年 ストック・ オプション	(株)ネット プライス ドットコム 平成19年第1回 ストック・ オプション	(株)ネット プライス ドットコム 平成19年第2回 ストック・ オプション	(株)ネット プライス ドットコム 平成20年 ストック・ オプション
権利行使価格(円)	761,000	448,000	61,679	61,679	51,248
行使時平均株価(円)					
公正な評価単価 (付与日)(円)			32,899	32,899	20,851

	(株)ネット プライス ドットコム 平成21年 ストック・ オプション	(株)ECナビ 平成16年 ストック・ オプション (注)5	(株)ECナビ 平成17年 ストック・ オプション	(株)ECナビ 平成18年 ストック・ オプション	(株)ECナビ 平成21年 ストック・ オプション
権利行使価格(円)	51,248	30,000	40,000	40,000	115,000
行使時平均株価(円)					
公正な評価単価 (付与日)(円)	20,851				

	(株)ジークレスト 平成17年 ストック・ オプション (注) 6	(株)ジークレスト 平成18年 ストック・ オプション (注) 7	(株)クラウン ジュエル 平成17年 ストック・ オプション	(株)クラウン ジュエル 平成18年 ストック・ オプション	(株)デファクト スタンダード 平成20年 ストック・ オプション
権利行使価格(円)	60	160	50,000	50,000	380,000
行使時平均株価(円)					
公正な評価単価 (付与日)(円)					

- (注) 1 平成15年11月20日付株式分割(株式1株につき2株)、平成16年11月19日付株式分割(株式1株につき2株)及び平成17年11月18日付株式分割(株式1株につき2株)による権利行使価格の調整を行っております。
- 2 平成19年2月2日付株式分割(株式1株につき10株)及び平成21年5月20日付株式分割(株式1株につき200株)による権利行使価格の調整を行っております。
- 3 平成21年5月20日付株式分割(株式1株につき200株)による権利行使価格の調整を行っております。
- 4 平成16年1月5日付株式分割(株式1株につき2株)、平成16年11月19日付株式分割(株式1株につき3株)による権利行使価格の調整を行っております。
- 5 平成17年8月19日付株式分割(株式1株につき10株)による権利行使価格の調整を行っております。
- 6 平成18年4月28日付株式分割(株式1株につき5株)及び平成20年5月9日付株式分割(株式1株につき100株)による権利行使価格の調整を行っております。
- 7 平成20年5月9日付株式分割(株式1株につき100株)による権利行使価格の調整を行っております。

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 株式会社シーイー・モバイル

当連結会計年度に付与した平成20年第2回、平成21年ストック・オプションについて、未公開企業であるため公正な評価単価を本源的価値により算定しております。なお、本源的価値は以下のとおりです。

1株当たり評価方法及び1株当たりの評価額.....類似会社法による評価額 2千円
新株予約権の行使価格 2千円

算定の結果、株式の評価額が新株予約権の行使時の払込金額と同額のため単位当たりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

(2) 株式会社ネットプライスドットコム

当連結会計年度に付与した平成20年ストック・オプション及び平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
主な基礎数値及び見積方法

		平成20年ストック・オプション 平成21年ストック・オプション
株価変動性	(注) 1	85.06%
予想残存期間	(注) 2	6.7年
予想配当	(注) 3	0円/株
無リスク利率	(注) 4	1.05%

(注) 1 4.2年間の株価実績(平成16年7月から平成20年10月まで)に基づいて算定しております。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3 過去の配当実績がないため、予想配当は0円としております。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

(3) 株式会社ECナビ

当連結会計年度に付与した平成21年ストック・オプションについて、未公開企業であるため公正な評価単価を本源的価値により算定しております。なお、本源的価値は以下のとおりです。

1 株当たり評価方法及び1株当たりの評価額.....DCF法による評価額 115千円

新株予約権の行使価格 115千円

算定の結果、株式の評価額が新株予約権の行使時の払込金額と同額のため単位当たりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5 スtock・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額 - 円

当連結会計年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額
- 円

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 27百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	当社 平成17年 ストック・オプション	当社 平成18年 ストック・オプション	当社 平成21年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名 当社従業員 58名 子会社取締役 2名	当社取締役 7名 当社従業員 76名 子会社取締役 3名 子会社従業員 5名	当社取締役 8名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 10,960株(注) 2	普通株式 6,810株	普通株式 1,168株
付与日	平成17年3月22日	平成18年4月13日	平成22年1月4日
権利確定条件	権利行使日においても、当社の取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員の地位にあることを要する。	同左	同左
対象勤務期間	自 平成17年3月22日 至 平成18年12月18日	自 平成18年4月13日 至 平成19年12月18日	自 平成22年1月5日 至 平成24年1月4日
権利行使期間	自 平成18年12月19日 至 平成23年12月18日	自 平成19年12月19日 至 平成27年12月18日	自 平成24年1月5日 至 平成26年1月4日

	(株)シーイー・モバイル 平成16年 ストック・オプション	(株)シーイー・モバイル 平成18年 ストック・オプション	(株)シーイー・モバイル 平成19年第1回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	同社取締役 1名	同社取締役 3名	同社取締役 2名 同社監査役 1名 同社従業員 7名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 100,000株(注) 3	普通株式 480,000株(注) 3	普通株式 44,000株(注) 5
付与日	平成16年6月24日	平成18年3月9日	平成19年2月7日
権利確定条件	行使時において、当社の取締役又は従業員であることを要する。	行使時において、当社の取締役又は従業員であることを要する。 (注) 4	行使時において、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。
対象勤務期間	自 平成16年6月24日 至 平成17年9月30日	自 平成18年3月9日 至 平成18年3月27日	自 平成19年2月7日 至 平成21年2月7日
権利行使期間	自 平成17年10月1日 至 平成27年9月30日	自 平成18年3月28日 至 平成28年3月9日	自 平成21年2月8日 至 平成28年12月15日

	(株)シーイー・モバイル 平成19年第2回 ストック・オプション 同社従業員 6名	(株)シーイー・モバイル 平成19年第3回 ストック・オプション 同社従業員 4名	(株)シーイー・モバイル 平成19年第4回 ストック・オプション 同社監査役 1名
付与対象者の区分及び数			
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 6,000株(注) 5	普通株式 4,000株(注) 5	普通株式 2,000株(注) 5
付与日	平成19年4月11日	平成19年7月25日	平成19年10月31日
権利確定条件	行使時において、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。	同左	同左
対象勤務期間	自 平成19年4月11日 至 平成21年4月11日	自 平成19年7月25日 至 平成21年7月25日	自 平成19年10月31日 至 平成21年10月31日
権利行使期間	自 平成21年4月12日 至 平成28年12月15日	自 平成21年7月26日 至 平成28年12月15日	自 平成21年11月1日 至 平成28年12月15日

	(株)シーイー・モバイル 平成19年第5回 ストック・オプション 同社従業員 5名	(株)シーイー・モバイル 平成20年第1回 ストック・オプション 同社取締役 3名 同社監査役 1名 同社従業員 14名	(株)シーイー・モバイル 平成20年第2回 ストック・オプション 同社従業員 1名
付与対象者の区分及び数			
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 4,000株(注) 5	普通株式 58,000株(注) 5	普通株式 2,000株(注) 5
付与日	平成19年10月31日	平成20年3月26日	平成20年11月26日
権利確定条件	行使時において、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。	同左	同左
対象勤務期間	自 平成19年10月31日 至 平成21年10月31日	自 平成20年3月26日 至 平成22年3月26日	自 平成20年11月26日 至 平成22年11月26日
権利行使期間	自 平成21年11月1日 至 平成28年12月15日	自 平成22年3月27日 至 平成29年12月19日	自 平成22年11月27日 至 平成29年12月19日

	(株)シーイー・モバイル 平成21年 ストック・オプション	(株)ECナビ 平成16年 ストック・オプション	(株)ECナビ 平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	同社取締役 4名 同社監査役 1名 同社従業員 19名	同社取締役 2名	同社従業員 82名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 60,000株(注) 5	普通株式 650株(注) 6	普通株式 953株
付与日	平成21年 4月30日	平成16年10月12日	平成17年 9月28日
権利確定条件	行使時において、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。	行使時においても、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、死亡による退任または退職の場合は、当該地位を失った後6ヶ月以内に限り権利行使可能とする。	同左
対象勤務期間	自 平成21年 4月30日 至 平成23年 4月30日	自 平成16年10月12日 至 平成16年11月11日	自 平成17年 9月28日 至 平成19年 9月27日
権利行使期間	自 平成23年 5月 1日 至 平成30年12月18日	自 平成16年11月12日 至 平成26年11月11日	自 平成19年 9月28日 至 平成27年 9月27日

	(株)ECナビ 平成18年 ストック・オプション	(株)ECナビ 平成21年 ストック・オプション	(株)ジークレスト 平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	同社取締役 2名 同社従業員 32名 その他 4名	同社取締役 5名 同社従業員 132名	同社取締役 5名 同社監査役 1名 同社従業員 23名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 647株	普通株式 637株	普通株式 60,000株(注) 7
付与日	平成18年 4月28日	平成21年 9月30日	平成18年 8月31日
権利確定条件	行使時においても、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、死亡による退任または退職の場合は、当該地位を失った後6ヶ月以内に限り権利行使可能とする。	行使期間にかかわらず、当社株式が日本国内の証券取引所に上場し、上場した日より12ヶ月が経過するまでは行使することができない。 行使時においても、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、死亡による退任または退職の場合は、当該地位を失った後6ヶ月以内に限り権利行使可能とする。	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において当社又は当社の関係会社の取締役、監査役、相談役、従業員又は顧問であることを要する。 本予約権の権利行使時において、当社がいずれかの市場において既に株式を上場していることを要する。
対象勤務期間	自 平成18年 4月28日 至 平成20年 4月27日		自 平成18年 8月31日 至 平成20年 8月30日
権利行使期間	自 平成20年 4月28日 至 平成27年 9月27日	自 平成23年10月 1日 至 平成30年12月12日	自 平成20年 8月31日 至 平成25年 8月30日

	(株)クラウンジュエル 平成18年 ストック・オプション	トレンダーズ(株) 平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	社外協力者 4名	同社従業員 2名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 40株	普通株式 150株
付与日	平成18年11月20日	平成18年 4月14日
権利確定条件	当社と対象者との間で個別に締結する新株予約権割当に関する契約に定めるところによる。	本予約権の権利行使時において、当社がいずれかの市場において既に株式を上場していることを要する。
対象勤務期間		
権利行使期間	自 平成19年 7月19日 至 平成27年 7月18日	自 平成20年 4月 1日 至 平成28年 3月16日

(注) 1 スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

- 2 平成17年11月18日付株式分割(株式 1株につき 2株)による分割後の株式数に換算して記載おります。
- 3 平成19年 2月 2日付株式分割(株式 1株につき10株)及び平成21年 5月20日付株式分割(株式 1株につき200株)による分割後の株式数に換算して記載おります。
- 4 平成18年ストック・オプションのうち116,000株(平成19年 2月 2日付株式分割(株式 1株につき10株)及び平成21年 5月20日付株式分割(株式 1株につき200株)による分割後)については、権利行使開始日を平成20年 3月10日以降とする条件が付されております。
- 5 平成21年 5月20日付株式分割(株式 1株につき200株)による分割後の株式数に換算して記載おります。
- 6 平成17年 8月19日付株式分割(株式 1株につき10株)による分割後の株式数に換算して記載おります。
- 7 平成20年 5月 9日付株式分割(株式 1株につき100株)による分割後の株式数に換算して記載おります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	当社 平成17年 ストック・ オプション	当社 平成18年 ストック・ オプション	当社 平成21年 ストック・ オプション	(株)シーイー・ モバイル 平成16年 ストック・ オプション (注)1	(株)シーイー・ モバイル 平成18年 ストック・ オプション (注)1
権利確定前(株)					
前連結会計年度末					48,000
付与			1,168		
失効					
権利確定					48,000
未確定残			1,168		
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	9,060	6,095		50,000	416,000
権利確定					48,000
権利行使					
失効	140	175			
未行使残	8,920	5,920		50,000	464,000

	(株)シーイー・ モバイル 平成19年第1回 ストック・ オプション (注)2	(株)シーイー・ モバイル 平成19年第2回 ストック・ オプション (注)2	(株)シーイー・ モバイル 平成19年第3回 ストック・ オプション (注)2	(株)シーイー・ モバイル 平成19年第4回 ストック・ オプション (注)2	(株)シーイー・ モバイル 平成19年第5回 ストック・ オプション (注)2
権利確定前(株)					
前連結会計年度末	10,000	1,000		2,000	4,000
付与					
失効					
権利確定	10,000	1,000		2,000	4,000
未確定残					
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	34,000	5,000	4,000		
権利確定	10,000	1,000		2,000	4,000
権利行使					
失効					
未行使残	44,000	6,000	4,000	2,000	4,000

	(株)シーイー・ モバイル 平成20年第1回 ストック・ オプション (注)2	(株)シーイー・ モバイル 平成20年第2回 ストック・ オプション (注)2	(株)シーイー・ モバイル 平成21年 ストック・ オプション (注)2	(株)ECナビ 平成16年 ストック・ オプション (注)3	(株)ECナビ 平成17年 ストック・ オプション
権利確定前(株)					
前連結会計年度末	58,000	2,000	60,000		
付与					
失効					
権利確定	58,000				
未確定残		2,000	60,000		
権利確定後(株)					
前連結会計年度末				650	371
権利確定	58,000				
権利行使					
失効					12
未行使残	58,000			650	359

	(株)ECナビ 平成18年 ストック・ オプション	(株)ECナビ 平成21年 ストック・ オプション	(株)ジークレスト 平成18年 ストック・ オプション (注)4	(株)クラウン ジュエル 平成18年 ストック・ オプション	トレンダーズ(株) 平成18年 ストック・ オプション
権利確定前(株)					
前連結会計年度末		637	40,700		30
付与					
失効		9	300		
権利確定					
未確定残		628	40,400		30
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	568			40	
権利確定					
権利行使					
失効	2				
未行使残	566			40	

(注) 1 平成19年2月2日付株式分割(株式1株につき10株)平成21年5月20日付株式分割(株式1株につき200株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

2 平成21年5月20日付株式分割(株式1株につき200株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

3 平成17年8月19日付株式分割(株式1株につき10株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

4 平成20年5月9日付株式分割(株式1株につき100株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	当社 平成17年 ストック・ オプション	当社 平成18年 ストック・ オプション	当社 平成21年 ストック・ オプション	(株)シーイー・ モバイル 平成16年 ストック・ オプション (注) 1	(株)シーイー・ モバイル 平成18年 ストック・ オプション (注) 1
権利行使価格(円)	207,873	269,000	164,000	25	2,000
行使時平均株価(円)					
公正な評価単価 (付与日)(円)			76,300		

	(株)シーイー・ モバイル 平成19年第1回 ストック・ オプション (注) 2	(株)シーイー・ モバイル 平成19年第2回 ストック・ オプション (注) 2	(株)シーイー・ モバイル 平成19年第3回 ストック・ オプション (注) 2	(株)シーイー・ モバイル 平成19年第4回 ストック・ オプション (注) 2	(株)シーイー・ モバイル 平成19年第5回 ストック・ オプション (注) 2
権利行使価格(円)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
行使時平均株価(円)					
公正な評価単価 (付与日)(円)					

	(株)シーイー・ モバイル 平成20年第1回 ストック・ オプション (注) 2	(株)シーイー・ モバイル 平成20年第2回 ストック・ オプション (注) 2	(株)シーイー・ モバイル 平成21年 ストック・ オプション (注) 2	(株)ECナビ 平成16年 ストック・ オプション (注) 3	(株)ECナビ 平成17年 ストック・ オプション
権利行使価格(円)	2,000	2,000	2,000	30,000	40,000
行使時平均株価(円)					
公正な評価単価 (付与日)(円)					

	(株)ECナビ 平成18年 ストック・ オプション	(株)ECナビ 平成21年 ストック・ オプション	(株)ジークレスト 平成18年 ストック・ オプション (注)4	(株)クラウン ジュエル 平成18年 ストック・ オプション	トレンドーズ(株)平 成18年 ストック・ オプション
権利行使価格(円)	40,000	115,000	160	50,000	20,000
行使時平均株価(円)					
公正な評価単価 (付与日)(円)					

(注) 1 平成19年2月2日付株式分割(株式1株につき10株)及び平成21年5月20日付株式分割(株式1株につき200株)による権利行使価格の調整を行っております。

2 平成21年5月20日付株式分割(株式1株につき200株)による権利行使価格の調整を行っております。

3 平成17年8月19日付株式分割(株式1株につき10株)による権利行使価格の調整を行っております。

4 平成20年5月9日付株式分割(株式1株につき100株)による権利行使価格の調整を行っております。

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

		平成21年ストック・オプション
株価変動性	(注)1	73.773%~75.834%
予想残存期間	(注)2	2.5年~3.5年
予想配当	(注)3	1,300円/株
無リスク利率	(注)4	0.2258%~0.3215%

(注) 1 平成21年12月30日を基準として、予想残存期間に対応する株価実績に基づいて算定しております。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3 算定時点における平成22年9月期の予想配当額を使用しております。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5 スtock・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額 - 円

当連結会計年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額 - 円

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">101百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">197百万円</td></tr> <tr><td>営業投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">200百万円</td></tr> <tr><td>移転費用</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">249百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">255百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">401百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">743百万円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産償却費</td><td style="text-align: right;">81百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却費</td><td style="text-align: right;">327百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">728百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,430百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">264百万円</td></tr> <tr><td>固定資産臨時償却費</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,209百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">902百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <p style="text-align: right;">1,646百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10百万円</td></tr> </table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">169百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計</p> <p style="text-align: right;">180百万円</p> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,465百万円</p>	未払事業税	101百万円	貸倒引当金	41百万円	ポイント引当金	197百万円	営業投資有価証券評価損	200百万円	移転費用	97百万円	繰越欠損金	249百万円	その他	255百万円	評価性引当額	401百万円	小計	743百万円	有形固定資産償却費	81百万円	固定資産減損損失	94百万円	ソフトウェア償却費	327百万円	投資有価証券評価損	728百万円	のれん償却費	15百万円	繰越欠損金	1,430百万円	貸倒引当金	264百万円	固定資産臨時償却費	71百万円	その他	97百万円	評価性引当額	2,209百万円	小計	902百万円	その他有価証券評価差額金	10百万円	小計	10百万円	その他有価証券評価差額金	169百万円	小計	169百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">242百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">180百万円</td></tr> <tr><td>営業投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">323百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">632百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">432百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">224百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">666百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,412百万円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産償却費</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却費</td><td style="text-align: right;">339百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">413百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">227百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">893百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">293百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <p style="text-align: right;">1,705百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10百万円</td></tr> </table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計</p> <p style="text-align: right;">55百万円</p> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,649百万円</p>	未払事業税	242百万円	貸倒引当金	42百万円	ポイント引当金	180百万円	営業投資有価証券評価損	323百万円	繰越欠損金	632百万円	未払金	432百万円	その他	224百万円	評価性引当額	666百万円	小計	1,412百万円	有形固定資産償却費	21百万円	固定資産減損損失	66百万円	ソフトウェア償却費	339百万円	投資有価証券評価損	413百万円	繰越欠損金	227百万円	貸倒引当金	52百万円	その他	66百万円	評価性引当額	893百万円	小計	293百万円	その他有価証券評価差額金	9百万円	未収還付事業税	0百万円	小計	10百万円	その他有価証券評価差額金	44百万円	小計	44百万円
未払事業税	101百万円																																																																																														
貸倒引当金	41百万円																																																																																														
ポイント引当金	197百万円																																																																																														
営業投資有価証券評価損	200百万円																																																																																														
移転費用	97百万円																																																																																														
繰越欠損金	249百万円																																																																																														
その他	255百万円																																																																																														
評価性引当額	401百万円																																																																																														
小計	743百万円																																																																																														
有形固定資産償却費	81百万円																																																																																														
固定資産減損損失	94百万円																																																																																														
ソフトウェア償却費	327百万円																																																																																														
投資有価証券評価損	728百万円																																																																																														
のれん償却費	15百万円																																																																																														
繰越欠損金	1,430百万円																																																																																														
貸倒引当金	264百万円																																																																																														
固定資産臨時償却費	71百万円																																																																																														
その他	97百万円																																																																																														
評価性引当額	2,209百万円																																																																																														
小計	902百万円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	10百万円																																																																																														
小計	10百万円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	169百万円																																																																																														
小計	169百万円																																																																																														
未払事業税	242百万円																																																																																														
貸倒引当金	42百万円																																																																																														
ポイント引当金	180百万円																																																																																														
営業投資有価証券評価損	323百万円																																																																																														
繰越欠損金	632百万円																																																																																														
未払金	432百万円																																																																																														
その他	224百万円																																																																																														
評価性引当額	666百万円																																																																																														
小計	1,412百万円																																																																																														
有形固定資産償却費	21百万円																																																																																														
固定資産減損損失	66百万円																																																																																														
ソフトウェア償却費	339百万円																																																																																														
投資有価証券評価損	413百万円																																																																																														
繰越欠損金	227百万円																																																																																														
貸倒引当金	52百万円																																																																																														
その他	66百万円																																																																																														
評価性引当額	893百万円																																																																																														
小計	293百万円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	9百万円																																																																																														
未収還付事業税	0百万円																																																																																														
小計	10百万円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	44百万円																																																																																														
小計	44百万円																																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の永久差異</td><td style="text-align: right;">5.17%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.02%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">2.76%</td></tr> <tr><td>組織再編に係る税効果</td><td style="text-align: right;">28.40%</td></tr> <tr><td>持分変動損益</td><td style="text-align: right;">0.22%</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">14.26%</td></tr> <tr><td>持分法変動損益</td><td style="text-align: right;">0.56%</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益</td><td style="text-align: right;">3.38%</td></tr> <tr><td>子会社の投資に係る将来加算一時差異</td><td style="text-align: right;">5.11%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.40%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.82%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等の永久差異	5.17%	住民税均等割額	1.02%	評価性引当金	2.76%	組織再編に係る税効果	28.40%	持分変動損益	0.22%	のれん償却	14.26%	持分法変動損益	0.56%	関係会社株式売却益	3.38%	子会社の投資に係る将来加算一時差異	5.11%	その他	0.40%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.82%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																				
法定実効税率	40.69%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等の永久差異	5.17%																																																																																														
住民税均等割額	1.02%																																																																																														
評価性引当金	2.76%																																																																																														
組織再編に係る税効果	28.40%																																																																																														
持分変動損益	0.22%																																																																																														
のれん償却	14.26%																																																																																														
持分法変動損益	0.56%																																																																																														
関係会社株式売却益	3.38%																																																																																														
子会社の投資に係る将来加算一時差異	5.11%																																																																																														
その他	0.40%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.82%																																																																																														

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

共通支配下の取引等

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、並びに取引の目的を含む取引の概要
 - (1) 被取得企業の名称：株式会社ジークレスト
 - (2) 事業の内容：オンラインゲーム、携帯電話向けコンテンツの企画、開発、運営、販売
 - (3) 企業結合の法的形式：株式取得
 - (4) 取引の目的を含む取引の概要
課金事業を多角的に強化し、収益を拡大させることを目的に、同社を完全子会社といたしました。
2. 被取得企業の取得原価及びその内訳
 - (1) 被取得企業の取得原価
1,424百万円
 - (2) 取得原価の内訳
株式取得費用 1,424百万円
全て現金で支出しております。
3. 実施した会計処理の概要
「連結財務諸表原則 第四 5 子会社株式の追加取得及び一部売却等」に基づき会計処理をしております。
4. 発生したのれんの金額等
 - (1) のれん
1,142百万円
 - (2) 発生原因
企業結合時の時価純資産のうち少数株主に帰属する金額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識いたしました。
 - (3) 償却の方法及び償却期間
のれんの償却については、10年の定額法で償却いたします。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

	メディア (ブログ関 連) (百万円)	メディア (広告・課 金・コンテ ンツ) (百万円)	メディア (コマー ス) (百万円)	インター ネット広告 代理 (百万円)	投資育成 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	3,944	30,645	18,180	40,904	222	93,896	0	93,897
(2)セグメント間の内 部売上高又は振 替高	1,581	2,375	18	452	-	4,428	(4,428)	-
計	5,526	33,020	18,199	41,356	222	98,325	(4,428)	93,897
営業費用	6,055	28,825	17,561	40,797	611	93,851	(4,438)	89,413
営業利益又は営業損 失()	529	4,194	638	559	389	4,473	10	4,483
資産、減価償却費、 減損損失及び資本 的支出								
資産	2,200	40,860	8,157	6,649	3,252	61,120	6,170	67,291
減価償却費	278	969	230	277	2	1,758	0	1,758
減損損失	-	863	9	-	-	872	-	872
資本的支出	436	1,530	337	261	0	2,567	-	2,567

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の内容

(1) メディア(ブログ関連)事業

「Ameba」及び「アメーバピグ」、「ブーベガール」の運営、「MicroAd」の運営、クチコミ事業等

(2) メディア(広告・課金・コンテンツ)事業

PC及びモバイルメディアの運営、オンラインゲーム事業、外国為替証拠金取引、コンテンツ提供等

(3) メディア(コマース)事業

オンラインショッピング事業等

(4) インターネット広告代理事業

広告代理事業、SEM(検索エンジンマーケティング)事業等

(5) 投資育成事業

コーポレートベンチャーキャピタルによる投資、ファンド運営等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(6,752百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。

この変更による各事業の営業利益に与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、この変更による各事業の営業利益に与える影響はありません。

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

	Ameba関連 (百万円)	メディア関連 (百万円)	インターネット 広告代理 (百万円)	投資育成 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	7,777	39,160	49,219	499	96,656	(6)	96,650
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,598	1,961	1,259	-	5,819	(5,819)	-
計	10,376	41,121	50,479	499	102,476	(5,825)	96,650
営業費用	8,847	35,018	48,418	857	93,142	(5,828)	87,313
営業利益又は営業損失 ()	1,529	6,102	2,060	358	9,334	2	9,337
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	3,496	62,052	8,264	3,262	77,075	6,648	83,723
減価償却費	440	1,239	227	4	1,912	0	1,913
減損損失	17	488	1	-	508	-	508
資本的支出	875	2,398	364	6	3,645	-	3,645

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の内容

(1) Ameba関連事業

Ameba、アメーバピグ、プーペガール等

(2) メディア関連事業

ソーシャルゲーム事業、PC及びモバイルメディアの運営、外国為替証拠金取引事業、EC事業等

(3) インターネット広告代理事業

広告代理事業、SEM（検索エンジンマーケティング）事業、SEO（検索エンジン最適化）等

(4) 投資育成事業

コーポレートベンチャーキャピタルによる投資、ファンド運営等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（7,095百万円）の主なものは、親会社での余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4 事業区分の変更について

従来、事業の種類別セグメントの区分につきましては、内部管理上の事業区分を基準として、「メディア（ブログ関連）事業」、「メディア（広告・課金・コンテンツ）事業」、「メディア（コマース）事業」、「インターネット広告代理事業」、「投資育成事業」に区分しておりました。

しかしながら、注力事業であるAmeba（従来のメディア（ブログ関連）事業）を中心とした高収益なビジネスモデルを目指す中、株式会社ネットプライドットコム（従来のメディア（コマース）事業）を持分法適用関連会社とし、株式会社ジークレスト（従来のメディア（広告・課金・コンテンツ）事業）を完全子会社にする等、「選択と集中」という観点から事業ポートフォリオの見直しを行いました。

この結果、内部管理上の事業区分と従来の事業セグメントを整合させる必要が生じたため、前連結会計年度まで区分掲記しておりました「メディア（コマース）事業」を「メディア（広告・課金・コンテンツ）事業」に統合したうえで、「メディア（広告・課金・コンテンツ）事業」を「メディア関連事業」に、「メディア（ブログ関連）事業」を「Ameba関連事業」にそれぞれ名称変更をいたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度の事業区分の方法により区分すると以下のとおりとなります。

	Ameba関連 (百万円)	メディア関連 (百万円)	インターネット 広告代理 (百万円)	投資育成 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,944	48,826	40,904	222	93,897	-	93,897
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,581	2,326	452	-	4,360	(4,360)	-
計	5,526	51,152	41,356	222	98,257	(4,360)	93,897
営業費用	6,055	46,319	40,797	611	93,784	(4,371)	89,413
営業利益又は営業損失 ()	529	4,832	559	389	4,472	11	4,483
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	2,200	48,990	6,649	3,252	61,092	6,198	67,291
減価償却費	278	1,199	277	2	1,758	0	1,758
減損損失	-	872	-	-	872	-	872
資本的支出	436	1,868	261	0	2,567	-	2,567

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
該当する事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
記載すべき重要な事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当する事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
記載すべき重要な事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
該当する事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
記載すべき重要な事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当する事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
記載すべき重要な事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当する事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当する事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 9 月30日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当する事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
記載すべき重要な事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当する事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	西條 晋 —	-			(被所有) 直接 0.0 間接 -	専務取締役 COO	株式の譲渡	144	-	-

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当する事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
記載すべき重要な事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当する事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
記載すべき重要な事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当する事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)		当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	39,687円65銭	1株当たり純資産額	46,511円86銭
1株当たり当期純利益	1,955円96銭	1株当たり当期純利益	8,473円75銭
(注) 当連結会計年度において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		(注) 当連結会計年度において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
当期純利益	1,268百万円	5,493百万円
普通株式に係る当期純利益	1,268百万円	5,493百万円
普通株式の期中平均株式数	648,343株	648,343株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	普通株式に対する新株予約権 15,155株	普通株式に対する新株予約権 16,008株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)														
<p>1. 連結子会社株式会社ネットプライスドットコム株式の一部売却及び重要な連結範囲の変更</p> <p>当社グループは、平成21年10月29日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ネットプライスドットコム(以下、「ネットプライス」という。)株式の一部譲渡を決議し、同日付で締結した株式の譲渡契約に基づき、平成21年11月5日に同社株式を売却しました。</p> <p>(1) 株式売却の理由</p> <p>当社は、ネットプライスが平成16年7月に東証マザーズに上場して以来、段階的に持株比率を下げ、平成21年9月30日時点において48.5%の株式を保有しておりましたが、注力事業「Ameba」を中心とした高収益なビジネスモデルを目指す中、「選択と集中」という観点から、ネットプライス株式を譲渡することといたしました。</p> <p>(2) 売却先の概要</p> <p>佐藤輝英(当社連結子会社株式会社ネットプライスドットコム代表取締役社長兼グループCEO)</p> <p>当社との間には資本関係・取引関係はありません。</p> <p>(3) 売却の時期</p> <p>譲渡日：平成21年11月5日</p> <p>(4) 当該子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容</p> <p>名称：株式会社ネットプライスドットコム</p> <p>主な事業の内容：ギャザリング事業、コマースインキュベーション事業を中心としたネットプライスグループの株式保有を通じた企業グループ統括・運営等</p> <p>ネットプライスグループの連結財政状態及び営業成績(平成21年9月期)</p> <table border="1" data-bbox="159 1332 670 1579"> <tr><td>純資産</td><td>4,305百万円</td></tr> <tr><td>総資産</td><td>6,724百万円</td></tr> <tr><td>1株当たり純資産</td><td>37,995.20円</td></tr> <tr><td>売上高</td><td>13,140百万円</td></tr> <tr><td>経常利益</td><td>275百万円</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td>87百万円</td></tr> <tr><td>1株当たり当期純損益</td><td>787.33円</td></tr> </table> <p>当社との取引内容：平成21年9月期、当社の広告主として7百万円の広告出稿</p> <p>当社との関係</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 資本関係 <p>当社は、平成21年9月30日時点において、ネットプライスの普通株式54,840株(持株比率48.5%)を保有しておりました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 人的関係 <p>当社専務取締役日高裕介が、ネットプライスの取締役を兼務しておりましたが平成21年10月29日付で辞任しております。</p>	純資産	4,305百万円	総資産	6,724百万円	1株当たり純資産	37,995.20円	売上高	13,140百万円	経常利益	275百万円	当期純利益	87百万円	1株当たり当期純損益	787.33円	<p>自己株式の取得について</p> <p>平成22年11月4日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由</p> <p>株主還元の一環として自己株式の取得を行います。また、自己株式の取得により資本効率の改善を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行をしております。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 21,600株(上限)</p> <p>(発行済株式総数に対する割合 3.33%)</p> <p>株式の取得価額の総額 30億円(上限)</p> <p>自己株式取得の日程</p> <p>平成22年11月5日から平成23年10月31日まで</p>
純資産	4,305百万円														
総資産	6,724百万円														
1株当たり純資産	37,995.20円														
売上高	13,140百万円														
経常利益	275百万円														
当期純利益	87百万円														
1株当たり当期純損益	787.33円														

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(5) 売却した株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率</p> <p>売却した株式の数：普通株式 12,000株 売却価額：918百万円 売却損益：特別利益 451百万円 売却後の持分比率：37.9%</p> <p>(株価算定の根拠)</p> <p>本契約締結日前日の東京証券取引所におけるネットプライスの普通株式の終値及び本契約締結日の属する月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における普通株式の終値の出来高加重平均値を単純平均した価額により計算しております。</p> <p>(6) 重要な連結範囲の変更</p> <p>平成21年10月29日開催の取締役会決議により、当社と佐藤輝英氏との株主間契約を合意解約し、共同保有関係が解消され、ネットプライスは平成21年10月29日に連結子会社から持分法適用関連会社に異動しています。その結果、平成21年10月1日以降、ネットプライスの経営成績は、連結損益計算書において持分法による投資損益として反映されます。</p> <p>2. 株式会社ジークレストの完全子会社化</p> <p>当社は平成21年10月1日をもって、当社の連結子会社である株式会社ジークレストの株式を取得し、同社は当社の完全子会社となりました。</p> <p>(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>被取得企業の名称：株式会社ジークレスト 事業の内容：オンラインゲームの企画、開発、運営、販売 企業結合の法的形式：株式取得 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>昨今当社の注力事業「Ameba」においても課金事業を開始しており、グループシナジーを最大限に活かしサービスの充実をはかると同時に、課金事業を多角的に強化し収益を拡大させることを目的に、同社を完全子会社といたしました。</p> <p>(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳</p> <p>被取得企業の取得原価 1,424百万円 取得原価の内訳 株式取得費用 1,424百万円 全て現金で支出しております。</p> <p>(3) 実施した会計処理の概要</p> <p>「連結財務諸表原則 第四 5 子会社株式の追加取得及び一部売却等」に基づき会計処理をしております。</p>	

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(4) 発生したのれんの金額等</p> <p>のれん 1,142百万円</p> <p>発生原因 企業結合時の時価純資産のうち少数株主に帰属する金額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識いたしました。</p> <p>償却の方法及び償却期間 のれんの償却については、10年の定額法で償却いたします。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社サイバーエージェント	株式会社サイバーエージェント 第1回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付)	平成21年3月27日	900 (200)	700 (200)	1.07	無担保	平成26年3月27日
株式会社ショップエアライン	株式会社ショップエアライン 新株予約権付社債(注2)	平成21年9月25日	200	-	1.50	無担保	平成24年9月25日
合計	-	-	1,100 (200)	700 (200)	-	-	-

(注) 1 ()内書は、1年内償還予定の金額であります。

2 株式会社ショップエアラインは当連結会計年度より連結の範囲から除外しているため、当期末残高を記載しておりません。

3 連結決算日後5年間の償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
200	200	200	100	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,170	220	0.90	-
1年以内に返済予定の長期借入金	333	450	1.28	-
1年以内に返済予定のリース債務	2	10	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	352	309	1.27	平成23年10月～平成25年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	8	31	-	平成23年10月～平成27年6月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,867	1,022		

(注) 1 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	10	9	7	4
長期借入金	210	99	-	-
合計	220	109	7	4

2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

3 リース債務の平均利率については、原則としてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

回次	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日
売上高 (百万円)	21,419	24,238	24,611	26,381
税金等調整前四半期 純利益 (百万円)	2,415	2,235	3,080	1,683
四半期純利益 (百万円)	1,284	1,777	1,809	622
1株当たり四半期純 利益 (円)	1,981.75	2,741.79	2,790.76	959.46

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,414	6,299
受取手形	33	51
売掛金	1 4,852	1 7,216
リース投資資産	1	-
有価証券	77	-
商品	-	1
仕掛品	18	56
営業投資有価証券	2,460	1,945
前渡金	-	89
前払費用	222	140
短期貸付金	-	1 429
未収入金	1 427	1 1,053
繰延税金資産	124	422
その他	1 362	1 197
貸倒引当金	46	37
流動資産合計	13,948	17,865
固定資産		
有形固定資産		
建物	374	348
減価償却累計額	282	78
建物（純額）	91	270
工具、器具及び備品	1,267	1,528
減価償却累計額	897	985
工具、器具及び備品（純額）	370	542
建設仮勘定	24	1
有形固定資産合計	486	814
無形固定資産		
ソフトウェア	413	465
ソフトウェア仮勘定	58	-
その他	1	13
無形固定資産合計	472	478
投資その他の資産		
投資有価証券	1,383	571
関係会社株式	5,598	8,950
出資金	-	4
長期貸付金	-	18
従業員に対する長期貸付金	2	-
関係会社長期貸付金	280	408

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
破産更生債権等	15	51
長期前払費用	-	0
敷金及び保証金	889	503
繰延税金資産	170	43
その他	13	7
貸倒引当金	122	103
投資その他の資産合計	8,229	10,455
固定資産合計	9,189	11,748
資産合計	23,138	29,614
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 3,436	1 4,820
1年内償還予定の社債	200	-
1年内返済予定の長期借入金	132	-
リース債務	1	-
未払金	766	1 1,870
未払費用	264	285
未払法人税等	457	2,401
未払消費税等	184	353
前受金	225	1 158
預り金	62	1 66
ポイント引当金	45	38
その他	-	332
流動負債合計	5,776	10,326
固定負債		
社債	700	500
長期借入金	202	70
リース債務	6	-
その他	5	-
固定負債合計	913	570
負債合計	6,690	10,896

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,771	6,771
資本剰余金		
資本準備金	1,858	1,858
その他資本剰余金	3,248	3,248
資本剰余金合計	5,106	5,106
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,229	6,898
利益剰余金合計	4,229	6,898
株主資本合計	16,107	18,776
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	425	19
為替換算調整勘定	85	105
評価・換算差額等合計	339	85
新株予約権	-	27
純資産合計	16,447	18,718
負債純資産合計	23,138	29,614

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	42,442	55,508
売上原価	34,041	42,198
売上総利益	8,401	13,310
販売費及び一般管理費	¹ 8,583	¹ 9,947
営業利益又は営業損失()	182	3,362
営業外収益		
受取利息	9	10
有価証券利息	14	13
受取配当金	² 165	² 175
為替差益	14	-
その他	37	37
営業外収益合計	241	235
営業外費用		
支払利息	5	5
社債利息	7	12
投資有価証券評価損	45	18
社債発行費	10	-
貸倒引当金繰入額	24	55
その他	2	14
営業外費用合計	96	106
経常利益又は経常損失()	38	3,491
特別利益		
投資有価証券売却益	-	945
貸倒引当金戻入額	10	-
関係会社株式売却益	822	787
その他	2	132
特別利益合計	835	1,865
特別損失		
固定資産除却損	³ 40	³ 72
減損損失	⁵ 45	-
投資有価証券評価損	558	-
固定資産臨時償却費	142	-
移転費用	⁴ 219	-
関係会社株式評価損	18	235
その他	21	98
特別損失合計	1,045	405
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	248	4,952
法人税、住民税及び事業税	92	1,646
法人税等調整額	515	11
法人税等合計	422	1,634
当期純利益	174	3,317

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
媒体費		31,164	91.6	38,255	90.5
労務費		304	0.9	698	1.7
外注費		1,513	4.5	1,795	4.2
経費		735	2.2	944	2.2
投資育成事業売上原価		276	0.8	574	1.4
当期総仕入高		33,995	100.0	42,268	100.0
期首仕掛品たな卸高		65		18	
合計		34,060		42,287	
期末仕掛品たな卸高		18		57	
他勘定振替高		-		31	
当期売上原価		34,041		42,198	

(注) 原価計算の方法

当社の原価計算は、実際個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,771	6,771
当期末残高	6,771	6,771
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,858	1,858
当期末残高	1,858	1,858
その他資本剰余金		
前期末残高	3,248	3,248
当期末残高	3,248	3,248
資本剰余金合計		
前期末残高	5,106	5,106
当期末残高	5,106	5,106
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,508	4,229
当期変動額		
剰余金の配当	453	648
当期純利益	174	3,317
当期変動額合計	279	2,668
当期末残高	4,229	6,898
利益剰余金合計		
前期末残高	4,508	4,229
当期変動額		
剰余金の配当	453	648
当期純利益	174	3,317
当期変動額合計	279	2,668
当期末残高	4,229	6,898
株主資本合計		
前期末残高	16,387	16,107
当期変動額		
剰余金の配当	453	648
当期純利益	174	3,317
当期変動額合計	279	2,668
当期末残高	16,107	18,776

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	161	425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	586	406
当期変動額合計	586	406
当期末残高	425	19
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	85
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85	19
当期変動額合計	85	19
当期末残高	85	105
評価・換算差額等合計		
前期末残高	161	339
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	501	425
当期変動額合計	501	425
当期末残高	339	85
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	27
当期変動額合計	-	27
当期末残高	-	27
純資産合計		
前期末残高	16,225	16,447
当期変動額		
剰余金の配当	453	648
当期純利益	174	3,317
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	501	398
当期変動額合計	221	2,270
当期末残高	16,447	18,718

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>a) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>b) その他有価証券(営業投資有価証券を含む)</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業組合等に対する出資金については、5 投資事業組合(投資事業有限責任組合を含む)への出資金に係る会計処理に基づき処理しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>a) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>b) その他有価証券(営業投資有価証券を含む)</p> <p>時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>仕掛品 同 左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物10~15年、工具器具備品4~8年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なおソフトウェア(自社利用)については、社内における見込み利用期間(5年以内)による定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物5~15年、工具器具備品5~15年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	(2) ポイント引当金 ライフマイル会員等の将来のポイント行使による支出に備えるため、当事業年度に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌事業年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。	(2) ポイント引当金 同左
5 投資事業組合（投資事業有限責任組合を含む）への出資金に係る会計処理	投資事業組合（投資事業有限責任組合を含む）への出資金に係る会計処理は、主に組合の財務諸表に基づいて、組合の資産、負債、収益及び費用を出資持分割合に応じて計上しております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から平成18年7月5日公布の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益に及ぼす影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から平成19年3月30日公布の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、この変更による損益に及ぼす影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度において流動資産の「その他」に含めておりました「短期貸付金」は、総資産額の100分の1を超えることとなったため、当事業年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度は、流動資産の「その他」に129百万円含まれております。</p> <p>2 前事業年度まで区分掲記しておりました「ソフトウェア仮勘定」は当事業年度において、総資産額の100分の1以下となったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「ソフトウェア仮勘定」は12百万円であります。</p> <p>3 前事業年度まで区分掲記しておりました「1年内償還予定の社債」及び「1年内返済予定の長期借入金」は当事業年度において、負債及び純資産の総額の100分の1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「1年内償還予定の社債」は200百万円、「1年内返済予定の長期借入金」は132百万円であります。</p>

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)									
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度まで売上高及び売上原価を「メディア(ブログ関連)事業・メディア(広告・課金・コンテンツ)事業・メディア(コマース)事業・インターネット広告代理事業」「投資育成事業」に区分していましたが、区分して記載する重要性が乏しくなったため、当事業年度より事業別に区分して記載せず、「売上高」「売上原価」の科目をもって掲記することといたしました。</p> <p>なお、当事業年度における「メディア(ブログ関連)事業・メディア(広告・課金・コンテンツ)事業・メディア(コマース)事業・インターネット広告代理事業」「投資育成事業」の売上高及び売上原価は下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">事業区分</th> <th style="text-align: center;">売上高</th> <th style="text-align: center;">売上原価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>メディア(ブログ関連)事業・メディア(広告・課金・コンテンツ)事業・メディア(コマース)事業・インターネット広告代理事業</td> <td style="text-align: center;">42,267百万円</td> <td style="text-align: center;">33,765百万円</td> </tr> <tr> <td>投資育成事業</td> <td style="text-align: center;">175百万円</td> <td style="text-align: center;">276百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 前事業年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」は当事業年度において、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「投資有価証券売却益」の金額は0百万円であります。</p> <p>3 前事業年度まで区分掲記しておりました「関係会社整理損」は当事業年度において、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「関係会社整理損」の金額は0百万円であります。</p>	事業区分	売上高	売上原価	メディア(ブログ関連)事業・メディア(広告・課金・コンテンツ)事業・メディア(コマース)事業・インターネット広告代理事業	42,267百万円	33,765百万円	投資育成事業	175百万円	276百万円	<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度まで区分掲記しておりました「為替差益」は当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「為替差益」は3百万円あります。</p> <p>2 前事業年度において特別利益の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度は、特別利益の「その他」に0百万円含まれております。</p> <p>3 前事業年度まで区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」は当事業年度において、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「貸倒引当金戻入額」は122百万円あります。</p> <p>4 前事業年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」及び「移転費用」は当事業年度において、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「投資有価証券評価損」は35百万円、「移転費用」は9百万円あります。</p>
事業区分	売上高	売上原価								
メディア(ブログ関連)事業・メディア(広告・課金・コンテンツ)事業・メディア(コマース)事業・インターネット広告代理事業	42,267百万円	33,765百万円								
投資育成事業	175百万円	276百万円								

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)																
<p>1 関係会社に対する資産及び負債のうち、区分表記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">304百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">380百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の資産等</td> <td style="text-align: right;">264百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">331百万円</td> </tr> </table>	売掛金	304百万円	未収入金	380百万円	その他の資産等	264百万円	買掛金	331百万円	<p>1 関係会社に対する資産及び負債のうち、区分表記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">403百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の資産等</td> <td style="text-align: right;">527百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の負債等</td> <td style="text-align: right;">364百万円</td> </tr> </table>	売掛金	403百万円	未収入金	1,000百万円	その他の資産等	527百万円	その他の負債等	364百万円
売掛金	304百万円																
未収入金	380百万円																
その他の資産等	264百万円																
買掛金	331百万円																
売掛金	403百万円																
未収入金	1,000百万円																
その他の資産等	527百万円																
その他の負債等	364百万円																
<p>2 当座貸越契約について</p> <p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,500百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	1,500百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	1,500百万円	<p>2 当座貸越契約について</p> <p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,500百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	1,500百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	1,500百万円				
当座貸越極度額の総額	1,500百万円																
借入実行残高	- 百万円																
差引額	1,500百万円																
当座貸越極度額の総額	1,500百万円																
借入実行残高	- 百万円																
差引額	1,500百万円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">3,992百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">517百万円</td> </tr> <tr> <td>支払家賃</td> <td style="text-align: right;">758百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">460百万円</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約32%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約68%</td> </tr> </table>	給与手当	3,992百万円	法定福利費	517百万円	支払家賃	758百万円	広告宣伝費	460百万円	販売費に属する費用	約32%	一般管理費に属する費用	約68%	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">4,226百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">538百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,054百万円</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約39%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約61%</td> </tr> </table>	給与手当	4,226百万円	法定福利費	538百万円	広告宣伝費	1,054百万円	販売費に属する費用	約39%	一般管理費に属する費用	約61%
給与手当	3,992百万円																						
法定福利費	517百万円																						
支払家賃	758百万円																						
広告宣伝費	460百万円																						
販売費に属する費用	約32%																						
一般管理費に属する費用	約68%																						
給与手当	4,226百万円																						
法定福利費	538百万円																						
広告宣伝費	1,054百万円																						
販売費に属する費用	約39%																						
一般管理費に属する費用	約61%																						
<p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	157百万円	<p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	164百万円																		
受取配当金	157百万円																						
受取配当金	164百万円																						
<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>リース解約損</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40百万円</td> </tr> </table>	建物	4百万円	工具、器具及び備品	15百万円	ソフトウェア	15百万円	リース解約損	5百万円	計	40百万円	<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72百万円</td> </tr> </table>	建物	46百万円	工具、器具及び備品	12百万円	ソフトウェア	13百万円	計	72百万円				
建物	4百万円																						
工具、器具及び備品	15百万円																						
ソフトウェア	15百万円																						
リース解約損	5百万円																						
計	40百万円																						
建物	46百万円																						
工具、器具及び備品	12百万円																						
ソフトウェア	13百万円																						
計	72百万円																						
<p>4 移転費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">賃貸契約解約損</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">219百万円</td> </tr> </table>	賃貸契約解約損	85百万円	原状回復費	133百万円	合計	219百万円																	
賃貸契約解約損	85百万円																						
原状回復費	133百万円																						
合計	219百万円																						
<p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 メディア（広告・課金・コンテンツ）事業の一部事業につきまして、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループについて減損損失を認識しております。</p>	場所	用途	種類	東京都渋谷区	事業用資産	工具、器具及び備品	東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア														
場所	用途	種類																					
東京都渋谷区	事業用資産	工具、器具及び備品																					
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア																					

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)						
<p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産グルーピングの方法 当社は減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 当社の回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため具体的な割引率の算定は行っていません。</p>	ソフトウェア	6百万円	ソフトウェア仮勘定	39百万円	計	45百万円	
ソフトウェア	6百万円						
ソフトウェア仮勘定	39百万円						
計	45百万円						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当する事項はありません。

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当する事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 9 月30日)																																																						
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>190</td> <td>125</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>192</td> <td>127</td> <td>64</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具備品	190	125	64	ソフトウェア	2	2	0	合計	192	127	64	1年内	34百万円	1年超	31百万円	合計	66百万円	支払リース料	37百万円	減価償却費相当額	36百万円	支払利息相当額	1百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>135</td> <td>134</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>137</td> <td>137</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具備品	135	134	0	ソフトウェア	2	2	0	合計	137	137	0	1年内	0百万円	合計	0百万円	支払リース料	21百万円	減価償却費相当額	20百万円	支払利息相当額	0百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																				
工具器具備品	190	125	64																																																				
ソフトウェア	2	2	0																																																				
合計	192	127	64																																																				
1年内	34百万円																																																						
1年超	31百万円																																																						
合計	66百万円																																																						
支払リース料	37百万円																																																						
減価償却費相当額	36百万円																																																						
支払利息相当額	1百万円																																																						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																				
工具器具備品	135	134	0																																																				
ソフトウェア	2	2	0																																																				
合計	137	137	0																																																				
1年内	0百万円																																																						
合計	0百万円																																																						
支払リース料	21百万円																																																						
減価償却費相当額	20百万円																																																						
支払利息相当額	0百万円																																																						
<p>2 . 転リース 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額</p> <p>(1) リース債権及びリース投資資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース債権</th> <th>リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">5百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) リース債務</p> <table> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table>		リース債権	リース投資資産	流動資産	百万円	1百万円	投資その他の資産	百万円	5百万円	流動負債	1百万円	固定負債	6百万円																																										
	リース債権	リース投資資産																																																					
流動資産	百万円	1百万円																																																					
投資その他の資産	百万円	5百万円																																																					
流動負債	1百万円																																																						
固定負債	6百万円																																																						

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	603	4,261	3,657
合計	603	4,261	3,657

当事業年度(平成22年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	8,275	8,275	-
(2) 関連会社株式	674	2,131	1,456
合計	8,950	10,406	1,456

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式	8,275
(2) 関連会社株式	203
計	8,478

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)																																																												
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>営業投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">200百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却費</td><td style="text-align: right;">120百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">519百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">521百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">128百万円</td></tr> <tr><td>固定資産臨時償却費</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>移転費用</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">296百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">2,018百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,715百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">302百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">294百万円</td></tr> </table>	営業投資有価証券評価損	200百万円	未払事業税	21百万円	固定資産減損損失	66百万円	ソフトウェア償却費	120百万円	投資有価証券評価損	519百万円	関係会社株式評価損	521百万円	繰越欠損金	128百万円	固定資産臨時償却費	57百万円	移転費用	85百万円	その他	296百万円	小計	2,018百万円	評価性引当額	1,715百万円	繰延税金資産合計	302百万円	その他有価証券評価差額金	8百万円	繰延税金負債合計	8百万円	繰延税金資産の純額	294百万円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>営業投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">320百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">115百万円</td></tr> <tr><td>未払金否認</td><td style="text-align: right;">337百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却費</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">269百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">320百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">276百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,723百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,250百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">473百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">465百万円</td></tr> </table>	営業投資有価証券評価損	320百万円	未払事業税	115百万円	未払金否認	337百万円	固定資産減損損失	9百万円	ソフトウェア償却費	75百万円	投資有価証券評価損	269百万円	関係会社株式評価損	320百万円	その他	276百万円	小計	1,723百万円	評価性引当額	1,250百万円	繰延税金資産合計	473百万円	その他有価証券評価差額金	7百万円	繰延税金負債合計	7百万円	繰延税金資産の純額	465百万円
営業投資有価証券評価損	200百万円																																																												
未払事業税	21百万円																																																												
固定資産減損損失	66百万円																																																												
ソフトウェア償却費	120百万円																																																												
投資有価証券評価損	519百万円																																																												
関係会社株式評価損	521百万円																																																												
繰越欠損金	128百万円																																																												
固定資産臨時償却費	57百万円																																																												
移転費用	85百万円																																																												
その他	296百万円																																																												
小計	2,018百万円																																																												
評価性引当額	1,715百万円																																																												
繰延税金資産合計	302百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	8百万円																																																												
繰延税金負債合計	8百万円																																																												
繰延税金資産の純額	294百万円																																																												
営業投資有価証券評価損	320百万円																																																												
未払事業税	115百万円																																																												
未払金否認	337百万円																																																												
固定資産減損損失	9百万円																																																												
ソフトウェア償却費	75百万円																																																												
投資有価証券評価損	269百万円																																																												
関係会社株式評価損	320百万円																																																												
その他	276百万円																																																												
小計	1,723百万円																																																												
評価性引当額	1,250百万円																																																												
繰延税金資産合計	473百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	7百万円																																																												
繰延税金負債合計	7百万円																																																												
繰延税金資産の純額	465百万円																																																												
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">121.95%</td></tr> <tr><td>交際費等の永久差異</td><td style="text-align: right;">1.77%</td></tr> <tr><td>住民税の均等割額</td><td style="text-align: right;">5.65%</td></tr> <tr><td>間接税等の税額控除</td><td style="text-align: right;">15.68%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.07%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">170.37%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		評価性引当金	121.95%	交際費等の永久差異	1.77%	住民税の均等割額	5.65%	間接税等の税額控除	15.68%	その他	4.07%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	170.37%	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">8.87%</td></tr> <tr><td>交際費等の永久差異</td><td style="text-align: right;">0.84%</td></tr> <tr><td>住民税の均等割額</td><td style="text-align: right;">0.26%</td></tr> <tr><td>間接税等の税額控除</td><td style="text-align: right;">0.72%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.81%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">33.02%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		評価性引当金	8.87%	交際費等の永久差異	0.84%	住民税の均等割額	0.26%	間接税等の税額控除	0.72%	その他	0.81%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.02%																												
法定実効税率	40.69%																																																												
(調整)																																																													
評価性引当金	121.95%																																																												
交際費等の永久差異	1.77%																																																												
住民税の均等割額	5.65%																																																												
間接税等の税額控除	15.68%																																																												
その他	4.07%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	170.37%																																																												
法定実効税率	40.69%																																																												
(調整)																																																													
評価性引当金	8.87%																																																												
交際費等の永久差異	0.84%																																																												
住民税の均等割額	0.26%																																																												
間接税等の税額控除	0.72%																																																												
その他	0.81%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.02%																																																												

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)		当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	25,368円99銭	1株当たり純資産額	28,828円56銭
1株当たり当期純利益	269円40銭	1株当たり当期純利益	5,116円39銭
(注)当事業年度において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。		(注)当事業年度において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注)1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎

	前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
当期純利益	174百万円	3,317百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	-百万円
普通株式に係る当期純利益	174百万円	3,317百万円
普通株式の期中平均株式数	648,343株	648,343株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	普通株式に対する新株予約権 15,155株	普通株式に対する新株予約権 16,008株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)														
<p>1. 連結子会社株式会社ネットプライスドットコム株式の一部売却</p> <p>当社は、平成21年10月29日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ネットプライスドットコム（以下、「ネットプライス」という。）株式の一部譲渡を決議し、同日付で締結した株式の譲渡契約に基づき、平成21年11月5日に同社株式を売却しました。</p> <p>(1) 株式売却の理由</p> <p>当社は、ネットプライスが平成16年7月に東証マザーズに上場して以来、段階的に持株比率を下げ、平成21年9月30日時点において48.5%の株式を保有しておりましたが、注力事業「Ameba」を中心とした高収益なビジネスモデルを目指す中、「選択と集中」という観点から、ネットプライス株式を譲渡することといたしました。</p> <p>(2) 売却先の概要</p> <p>佐藤輝英（当社連結子会社株式会社ネットプライスドットコム代表取締役社長兼グループCEO）</p> <p>当社との間には資本関係・取引関係はありません。</p> <p>(3) 売却の時期</p> <p>譲渡日：平成21年11月5日</p> <p>(4) 当該子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容</p> <p>名称：株式会社ネットプライスドットコム</p> <p>主な事業の内容：ギャザリング事業、コマースインキュベーション事業を中心としたネットプライスグループの株式保有を通じた企業グループ統括・運営等</p> <p>ネットプライスグループの連結財政状態及び経営成績（平成21年9月期）</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>純資産</td> <td style="text-align: right;">4,305百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td style="text-align: right;">6,724百万円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産</td> <td style="text-align: right;">37,995.20円</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">13,140百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">275百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純損益</td> <td style="text-align: right;">787.33円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社との取引内容：平成21年9月期、当社の広告主として7百万円の広告出稿</p> <p>当社との関係</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 資本関係 <p>当社は、平成21年9月30日時点において、ネットプライスの普通株式54,840株（持株比率48.5%）を保有しておりました。</p> ・ 人的関係 <p>当社専務取締役日高裕介が、ネットプライスの取締役を兼務しておりましたが平成21年10月29日付で辞任しております。</p> 	純資産	4,305百万円	総資産	6,724百万円	1株当たり純資産	37,995.20円	売上高	13,140百万円	経常利益	275百万円	当期純利益	87百万円	1株当たり当期純損益	787.33円	<p>自己株式の取得について</p> <p>平成22年11月4日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由</p> <p>株主還元の一環として自己株式の取得を行います。また、自己株式の取得により資本効率の改善を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行をしております。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数 21,600株（上限） （発行済株式総数に対する割合 3.33%） 株式の取得価額の総額 30億円（上限） 自己株式取得の日程 平成22年11月5日から平成23年10月31日まで</p>
純資産	4,305百万円														
総資産	6,724百万円														
1株当たり純資産	37,995.20円														
売上高	13,140百万円														
経常利益	275百万円														
当期純利益	87百万円														
1株当たり当期純損益	787.33円														

<p>前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>(5) 売却した株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率 売却した株式の数：普通株式 12,000株 売却価額：918百万円 売却損益：特別利益 786百万円 売却後の持分比率：37.9% (株価算定の根拠) 本契約締結日前日の東京証券取引所におけるネットプライスの普通株式の終値及び本契約締結日の属する月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における普通株式の終値の出来高加重平均値を単純平均した価額により計算しております。</p> <p>2. 株式会社ジークレストの完全子会社化 当社は平成21年10月1日をもって、当社の連結子会社である株式会社ジークレストの株式を取得し、同社は当社の完全子会社となりました。</p> <p>(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、並びに取引の目的を含む取引の概要 被取得企業の名称：株式会社ジークレスト 事業の内容：オンラインゲームの企画、開発、運営、販売携帯電話向けコンテンツの企画、開発、運営、販売 企業結合の法的形式：株式取得 取引の目的を含む取引の概要 昨今当社の注力事業「Ameba」においても課金事業を開始しており、グループシナジーを最大限に活かしてサービスの充実をはかると同時に、課金事業を多角的に強化し収益を拡大させることを目的に、同社を完全子会社といたしました。</p> <p>(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳 被取得企業の取得原価 1,424百万円 取得原価の内訳 株式取得費用 1,424百万円 全て現金で支出しております。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)アイスタイル	4,000
		その他(7銘柄)	-
		小計	4,000
計		4,000	199

(注) 上記のほか、営業投資有価証券としてその他有価証券の株式を30銘柄、1,006百万円計上しております。

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	デプファ銀行	500
		小計	500
計		500	255

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	その他(出資証券4銘柄)	-
		小計	-
計		-	117

(注) 上記のほか、営業投資有価証券としてその他有価証券の出資証券を2銘柄、939百万円計上しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	374	280	305	348	78	55	270
工具、器具及び備品	1,267	480	220	1,528	985	295	542
建設仮勘定	24	38	61	1	-	-	1
有形固定資産計	1,666	799	587	1,878	1,063	350	814
無形固定資産							
ソフトウェア	1,395	258	436	1,217	752	189	465
その他	59	120	166	13	-	-	13
無形固定資産計	1,454	378	602	1,231	752	189	478

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	169	141	1	168	141
ポイント引当金	45	153	159	-	38

(注) 1 計上の理由及び金額の算定方法は、重要な会計方針の記載のとおりであります。

2 貸倒引当金の当期減少額のうち目的外取崩額は、一般債権に係る洗い替えによる戻入額5百万円、貸倒懸念債権に係る洗い替えによる戻入額162百万円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金の種類	
普通預金	6,295
定期預金	2
預金計	6,298
合計	6,299

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ライオン(株)	24
その他	27
合計	51

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年10月満期	21
平成22年11月満期	20
平成22年12月満期	8
合計	51

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)リクルート	354
サントリーウエルネス(株)	353
(株)みずほ銀行	250
(株)ピュール	230
KDDI(株)	195
その他	5,831
合計	7,216

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%) (C) (A) + (B) × 100	滞留期間(日) (A) + (D) 2 (B) 365
(A)	(B)	(C)	(D)		
4,852	58,097	55,734	7,216	88.5	37.9

二 商品

区分	金額(百万円)
Ameba関連事業	1
合計	1

ホ 仕掛品

区分	金額(百万円)
Ameba関連事業	2
インターネット広告代理事業	54
合計	56

ヘ 営業投資有価証券

区分	金額(百万円)
株式	1,006
その他	939
合計	1,945

固定資産

関係会社株式

区分	金額(百万円)
(子会社株式)	
株シーエー・モバイル	2,690
株ジークレスト	1,726
株ECナビ	886
株サイバーエージェントFX	810
CyberAgent America, Inc.	366
その他	1,795
(関連会社株式)	
株ネットプライスドットコム	471
株スペイシーズ	52
株バンク・オブ・イノベーション	51
株パンカク	49
ファンタムスティック株	20
その他	29
合計	8,950

流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(百万円)
ヤフー株	1,493
グーグル株	599
株電通	298
楽天株	146
株ミクシィ	135
その他	2,145
合計	4,820

(3)【その他】

該当する事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	
単元未満株の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 公告掲載URL http://www.cyberagent.co.jp/ir/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第12期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年12月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年12月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第13期第1四半期 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月5日関東財務局長に提出

第13期第2四半期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年5月6日関東財務局長に提出

第13期第3四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年7月30日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

平成22年12月14日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月18日

株式会社サイバーエージェント
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 孝 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早 稲 田 宏

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイバーエージェントの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サイバーエージェント及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は所有する株式会社ネットプライスドットコムの子会社の一部を譲渡し、同社は連結子会社から持分法適用関連会社に異動した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サイバーエージェントの平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社サイバーエージェントが平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月17日

株式会社サイバーエージェント
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 孝 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早 稲 田 宏

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイバーエージェントの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サイバーエージェント及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成22年11月4日開催の取締役会において自己株式取得の決議をしている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サイバーエージェントの平成22年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社サイバーエージェントが平成22年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年12月18日

株式会社サイバーエージェント
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 孝 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早 稲 田 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイバーエージェントの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サイバーエージェントの平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は所有する株式会社ネットプライスドットコムの子会社の一部を譲渡した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年12月17日

株式会社サイバーエージェント
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 孝 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早 稲 田 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイバーエージェントの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サイバーエージェントの平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成22年11月4日開催の取締役会において自己株式取得の決議をしている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。